令和４年度

江津市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書
運用基金運用状況審査意見書

江津市

江津市監査委員

地方自治法第２３３条第２項の規定により、審査に付された令和４年度江津市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同附属書類について審査し、また、地方自治法第２４１条第５項の規定により、審査に付された令和４年度の運用基金に係る運用状況について審査をした結果、次のとおり意見を付する。

令和５年８月１０日

江津市監査委員　森　﨑　延　正

同　　山　根　兼三郎

目　　次

Ⅰ 令和４年度　江津市歳入歳出決算審査意見書
（一般会計・特別会計）

第１　審査の対象 ―― 1
第２　審査の期間 ―― 1
第３　審査の方法 ―― 1
第４　審査の結果 ―― 1
第５　審査意見 ―― 2
第６　決算の概要
　１　総　括 ―― 5
　２　一般会計
　（１）決算収支の状況 ―― 6
　（２）財政指標の状況 ―― 7
　（３）歳入について ―― 8
　（４）歳出について ―― 12
　（５）市債について ―― 15
　（６）基金について ―― 17
　３　特別会計
　（１）国民健康保険事業 ―― 18
　（２）国民健康保険診療所事業 ―― 21
　（３）後期高齢者医療事業 ―― 22
　（４）公共下水道事業 ―― 24
　（５）農業集落排水事業 ―― 26
第７　実質収支に関する調書について ―― 28
第８　財産に関する調書について ―― 29
第９　基金の運用状況について ―― 30
第10　資金収支状況について ―― 31

令和４年度決算審査資料 ―― 32

令和４年度

江津市歳入歳出決算審査意見書

（一般会計・特別会計）

令和４年度江津市一般会計・特別会計
歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

第１　審査の対象

1 令和4年度　江津市一般会計歳入歳出決算

2 令和4年度　江津市特別会計歳入歳出決算

(1)江津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

(2)江津市国民健康保険診療所事業特別会計歳入歳出決算

(3)江津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

(4)江津市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

(5)江津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

3 令和4年度　実質収支に関する調書

4 令和4年度　財産に関する調書

5 令和4年度　基金の運用状況

6 令和4年度　資金収支状況

第２　審査の期間

令和5年7月 12 日から8月2日まで

第３　審査の方法

令和4年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査にあたっては、江津市監査基準に基づき、全国都市監査委員会編「実務ガイドライン」により審査を行った。審査の主な内容は、歳入歳出決算書、その他政令で定められた歳入歳出決算事業別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、様式の合規性、関係証書類と照合による計数の正確性を審査するとともに、予算執行状況及び資金収支状況等について担当課の説明を聴取し、審査した。

第４　審査の結果

上記の審査方法によって審査した限りにおいて、審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他の証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と照合した結果、誤りがなく、基金の運用状況も妥当であると認められた。

また、資金収支については、基金からの繰替運用により資金繰りが行われ、市中銀行からの一時的な借入れはなかった。

第５　審査意見

１　一般会計

令和4年度は市長改選の年であったため、継続事業を除く政策的経費は改選後の補正予算対応となり、当初予算は「骨格予算」として編成されたが、予算配分については、引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応を最優先としつつ、本市の最重要課題である人口減少対策を推進するため、「第2期江津市版総合戦略」における4つの基本目標

① 多様な生業（なりわい）と魅力ある雇用があるまち
② 住みたい！自分を活かせる場所があるまち
③ 子どもたちの未来を地域みんなで育むまち
④ 住み慣れた地域で安心して暮らせるまち

に重点を置き、当初予算額は 154 億 3,600 万円とした。

また、市長改選後の6月補正後予算額は、158 億 7,959 万 4 千円となった。

一般会計の歳入決算額は 180 億 2,945 万 8 千円余（前年度比 6 億 2,535 万 5 千円の減）、歳出決算額は 170 億 5,221 万 6 千円余（前年度比 8 億 527 万 2 千円の減）で、いずれも減少し、歳入歳出差引額は 9 億 7,724 万 2 千円余となった。

この歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源 1 億 3,460 万円 4 千円余を差し引いた実質収支は 8 億 4,263 万 7 千円余となっている。

6月補正後予算では、財源不足を補うため、基金から 5 億 3,188 万 9,000 円の繰り入れを計上していたが、決算では市税、ふるさと寄付金等の収入の増額と任意の繰上償還を行わなかったこと等による歳出の減額により、基金からの繰り入れは 8,980 万 5 千円余に抑えられた。

また、将来に備え、減債基金や公共施設等整備管理基金に積立を行っており、基金の年度末現在高は 62 億円余となっている。

歳出決算額から翌年度繰越額を差し引いた不用額は 8 億 9,080 万 2 千円余で前年度より 1,463 万円余（1.7%）増加している。近年、不用額が増加傾向にある。執行状況をよく精査し予算の適正かつ効率的な執行に努めて頂きたい。

また、市債の借入額が過去において、20 億円を超え償還額を上回る状況も見られたが、令和3年度、令和4年度とも償還額が借入額を上回っており、市債の年度末残高は減ってきている。長期的な財政状況を見据え、将来負担の軽減に努められたい。

資金収支については、年度当初及び年度末に事業の完了による支払いや長期債の償還といったことが重なり資金不足になるため、基金の繰替運用により対応している。「支出」に目を向けられがちだが、同様に「収入(財源)」にも注意を払い、その速やかな請求と調定書の起票に努められたい。

基金の運用について、近年、繰替運用を行うのは、財政調整基金、減債基金のみであることから、特定目的基金の一部については、より有利な運用を行うことを検討されたい。

国においては、令和5年6月「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が閣議決定され、目指すべき社会のビジョンが示された。

このビジョンの実現のためには市町村の役割が重要となることは言うまでもない。自治体が担う行政サービスにおいて、デジタル技術やデータを活用して市民の利便性を向上させ、業務の効率化を図ることによって行政サービスの更なる向上に繋げていくことが求められる。

本市においても、「スマートシティ江津推進構想(第6次江津市行財政改革)」が策定されている。「小さくとも "一層" キラリと光るまち ごうつ」であり続けるため、財政の健全性を確保しつつ、市民生活の安心・安全、市民サービスの更なる向上を期待するものである。

2 特別会計

◆国民健康保険事業

令和4年度の歳入決算額は 30 億 1,575 万 1 千円余で、歳出決算額は 29 億 7,484 万 1 千円余で、歳入歳出差引額は 4,091 万円余となった。翌年度へ繰越すべき財源はないため、実質収支の額も同額となっている。

医療費は令和3年度と比較して減額となっているが、県内で見ると一人当たりの医療費は高い状況が続いている。引き続き、特定健診の受診勧奨やその結果に基づく実効性のある保健事業の推進を図られたい。

また、関係課と連携した、将来の国保被保険者も含めた若年層に対し、「予防」という視点からの保健事業も推進し医療費の適正化を図られたい。

◆公共下水道事業

令和4年度の歳入決算額は 8 億 3,053 万 2 千円余、歳出決算額は 7 億 4,309 万 3 千円余で、歳入歳出差引額は 8,743 万 9 千円余となった。翌年度へ繰越すべき財源はないため、実質収支の額も同額となっている。

令和 5 年 4 月 1 日から地方公営企業会計に移行するため、令和 5 年 3 月 31 日をもって会計を廃止し、打ち切り決算を行ったため、歳入歳出とも減少している。

公営企業会計に移行することにより、経営状況と財務状況が明確化し、これにより安定的、効率的な経営が行われることを期待する。

そのため、引き続き接続率の向上に努め、建設事業の効率的な実施を求めるものである。

◆農業集落排水事業

令和4年度の歳入決算額は 2 億 8, 030 万 4 千円余で、歳出決算額は 2 億 4,472 万 7 千円余で、歳入歳出差引額は 3,557 万 7 千円余となった。翌年度へ繰越すべき財源はないため、実質収支の額も同額となっている。

この会計も、令和 5 年 4 月 1 日から地方公営企業会計に移行するため、令和 5 年 3 月 31 日をもって会計を廃止し、打ち切り決算を行ったため、歳入歳出とも減少している。

公共下水道事業と同様に、公営企業会計に移行することにより、経営状況と財務状況が明確化し、これにより安定的、効率的な経営が行われることを期待する。

第６　決算の概要

１　総　括

令和4年度の一般会計及び特別会計の決算額は、下表のとおりである。

（単位：円）

区分		予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C(A-B)	＊翌年度繰越財源 D	実質収支 C－D
一　般　会　計		18,621,805,469	18,029,458,855	17,052,216,252	977,242,603	134,604,651	842,637,952
特別会計	国民健康保険事業	3,177,676,000	3,015,751,098	2,974,841,091	40,910,007	0	40,910,007
	国民健康保険診療所事業	2,368,000	1,984,980	1,979,801	5,179	0	5,179
	後期高齢者医療事業	823,408,000	820,359,903	819,483,553	876,350	0	876,350
	公共下水道事業	1,046,601,403	830,532,158	743,092,663	87,439,495	0	87,439,495
	農業集落排水事業	344,710,000	280,304,437	244,727,091	35,577,346	0	35,577,346
	計	5,394,763,403	4,948,932,576	4,784,124,199	164,808,377	0	164,808,377
合　計		24,016,568,872	22,978,391,431	21,836,340,451	1,142,050,980	134,604,651	1,007,446,329

※「公共下水道事業」及び「農業集落排水事業」は、令和5年4月1日から地方公営企業会計へ移行するため、令和5年3月31日をもって特別会計を廃止し、打ち切り決算を行った。

＜令和4年度から令和5年度への繰越＞

（単位：円）

会計名	翌年度繰越額	財　源	
		＊翌年度繰越財源（R4年度歳入）	⁑令和5年度歳入となる財源
一般会計（繰越明許費）	641,241,321	134,559,751	506,681,570
一般会計（事故繰越し）	37,544,900	44,900	37,500,000

＊翌年度繰越財源 ･････････　翌年度繰越事業に充当するための財源のうち収入済みのもの

⁑令和5年度歳入となる財源 ････　国県支出金・市債等

２ 一 般 会 計

（1） 決算収支の状況

（単位：円・%）

区　　分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額 (A)	18,029,458,855	18,654,814,075	△ 625,355,220	△ 3.4
歳出決算額 (B)	17,052,216,252	17,857,488,190	△ 805,271,938	△ 4.5
形式収支 (C)＝(A)－(B)	977,242,603	797,325,885	179,916,718	22.6
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	134,604,651	170,930,184	△ 36,325,533	△ 21.3
実質収支 (E)＝(C)－(D)	842,637,952	626,395,701	216,242,251	34.5
実質収支比率 ＊	9.4%	6.8%	2.6%	－
単年度収支 (F)＝R4年度(E)-R3年度(E)	216,242,251	410,153,450	△ 193,911,199	△ 47.3
財政調整基金積立金 (G)	4,571	4,505	66	1.5
地方債繰上償還金 (H)	33,127,872	1,070,904,000	△ 1,037,776,128	△ 96.9
財政調整基金取崩額 (I)	0	0	0	
実質単年度収支 (J)＝(F)+(G)+(H)－(I)	249,374,694	1,481,061,955	△ 1,231,687,261	△ 83.2

＊実質収支比率＝実質収支÷標準財政規模

令和4年度標準財政規模　8,939,529 千円

令和3年度標準財政規模　9,188,394 千円

＜標準財政規模＞
地方公共団体の標準的な状態で収入されるであろう経常一般財源（毎年度継続的に収入される使途が特定されない収入）の規模を示すもの。

◆決算の特徴

○実質収支 8億 4,263万 7,952円の黒字決算となった。

○新型コロナウイルス臨時交付金関連事業や子育て世帯臨時特別給付金給付事業等の減により歳入歳出ともに減額となっている。

○将来に備え、減債基金、公共施設等整備管理基金に積立を行っている。

（2） 財政指標の状況（*普通会計）

① 経常収支比率

人件費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に必要な一般財源に、市税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源がどの程度使われているかを示す指数である。この比率が低い（小さい）ほど財政運営に弾力性があり、政策的経費に使えるお金に余裕があることになる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{歳出の経常一般財源}}{\text{歳入の経常一般財源}} \times 100$$

（単位：千円・%）

区　分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳出の経常一般財源 (A)	8,374,983	8,532,459	8,516,957
歳入の経常一般財源 (B)	9,060,405	9,507,482	9,191,870
経常収支比率 (A)÷(B)	92.4	89.7	92.7

歳出の経常一般財源は前年度比 1,600万円の減、歳入の経常一般財源も 3億 1,560万円の減となっている。歳入の減額の要因は、普通交付税 1億3,700万円の減や臨時財政対策債 1億7,700万円の減等であるが、歳入の減額が大きいため経常収支比率は悪化している。

経常収支比率は、80%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあり、90%を超えると危険とされる。比率は、危険とされる90%前後で推移しており、財源に余裕があるとは言えない。

② 財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強さを示す数値で基準財政収入額を基準財政需要額で割って得た数値の過去3年間の平均値により求める。財政力指数が1に近いほど財政力が強いことになる。1を超えると自立して財政運営が行えることになり普通交付税は交付されない。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

（単位：千円）

区　分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
基準財政収入額 (A)		2,699,515	2,639,208	2,767,029
基準財政需要額 (B)		7,884,160	8,148,945	8,135,491
財政力指数	単年度 (A)÷(B)	0.342	0.324	0.340
	3カ年平均	0.345	0.337	0.335

数値は、0.34前後で推移している。普通交付税への依存度が高く、財政基盤が脆弱であると言える。

＜＊普通会計＞

決算統計上の会計区分をいう。地方公共団体により各会計の範囲が異なるため、財政比較等のため全国的に共通な基準で区分し直した会計の概念である。

(3) 歳入について

① 歳入の決算状況

(単位:円・%・ポイント)

区分		予算現額 A	調定額 B	決算額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和4年度		18,621,805,469	18,524,621,118	18,029,458,855	7,448,958	487,713,305	96.8	97.3
令和3年度		19,811,850,136	19,216,637,630	18,654,814,075	7,018,772	554,804,783	94.0	96.1
比較	増減額	△ 1,190,044,667	△ 692,016,512	△ 625,355,220	430,186	△ 67,091,478		
	増減率	△ 6.0	△ 3.6	△ 3.4	6.1	△ 12.1	2.8	1.2

② 款別決算状況

(単位:円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市税	2,882,664,418	16.0	2,837,030,645	15.2	45,633,773	1.6
2 地方譲与税	167,230,000	0.9	163,549,000	0.9	3,681,000	2.3
3 利子割交付金	1,896,000	0.0	2,921,000	0.0	△ 1,025,000	△ 35.1
4 配当割交付金	9,366,000	0.1	11,037,000	0.0	△ 1,671,000	△ 15.1
5 株式等譲渡所得割交付金	6,928,000	0.0	10,211,000	0.0	△ 3,283,000	△ 32.2
6 法人事業税交付金	40,461,000	0.2	30,564,000	0.2	9,897,000	32.4
7 地方消費税交付金	554,022,000	3.1	545,803,000	2.9	8,219,000	1.5
8 環境性能割交付金	8,127,000	0.0	6,717,000	0.1	1,410,000	21.0
9 地方特例交付金	15,695,000	0.1	79,213,000	0.4	△ 63,518,000	△ 80.2
10 地方交付税	6,702,370,000	37.2	6,784,113,000	36.4	△ 81,743,000	△ 1.2
11 交通安全対策特別交付金	1,508,000	0.0	1,983,000	0.0	△ 475,000	△ 24.0
12 分担金及び負担金	137,347,290	0.8	98,168,406	0.5	39,178,884	39.9
13 使用料及び手数料	202,018,863	1.1	196,851,458	1.1	5,167,405	2.6
14 国庫支出金	2,943,429,867	16.3	3,639,303,219	19.6	△ 695,873,352	△ 19.1
15 県支出金	1,271,556,748	7.1	1,070,839,719	5.7	200,717,029	18.7
16 財産収入	91,844,704	0.5	22,268,217	0.1	69,576,487	312.4
17 寄付金	360,255,000	2.0	150,845,284	0.8	209,409,716	138.8
18 繰入金	89,805,754	0.5	107,318,255	0.6	△ 17,512,501	△ 16.3
19 繰越金	797,325,885	4.4	893,506,727	4.8	△ 96,180,842	△ 10.8
20 諸収入	530,927,326	2.9	511,224,145	2.7	19,703,181	3.9
21 市債	1,214,680,000	6.7	1,491,347,000	8.0	△ 276,667,000	△ 18.6
歳入合計	18,029,458,855	100.0	18,654,814,075	100.0	△ 625,355,220	△ 3.4

○ 市税の増額は固定資産税が増額となったためだが、その要因は、新築家屋が増加したことや新型コロナウイルス感染症を理由とした減免措置が終了したため平成31年度決算ベースに戻ったこと等である。

○「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」や「子育て世帯臨時特別給付金」に対する補助金の大幅な減額により国庫支出金は7億円近い減額となった。

○ ふるさとづくり寄付金　1億 8,728万円増やまち・ひと・しごと創生寄付金（企業版ふるさと寄付）3,100万円の増により寄付金は 2億円余の増額となっている。

○ 分担金及び負担金の増額は、川平地区水防災事業による 3,380万円の増額によるものである。また、財産収入の増額の内 3,805万円も川平地区水防災事業によるものである。。

○ 臨時財政対策債 1億 7,736万7千円、高度無線環境整備事業 2億 5,700万円、公共土木施設災害復旧事業 8,260万円の減額等により市債は、2億7千万円余の減額となっている。

◆決算額の増減の主なもの

（単位：円）

款	名称	令和4年度	令和3年度	増減
国庫支出金	新型コロナウイルスワクチン接種対策費	87,715,705	107,590,816	△ 19,875,111
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	452,261,233	802,709,492	△ 350,448,259
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	242,330,181	307,689,619	△ 65,359,438
	子育て世帯臨時特別給付金	1,400,000	301,600,000	△ 300,200,000
	保育所施設整備事業	7,799,000	67,407,000	△ 59,608,000
	社会資本整備総合交付金（道路）	170,646,915	121,539,366	49,107,549
	社会資本整備総合交付金（都市計画）	104,080,000	61,872,500	42,207,500
	都市構造再編集中支援事業	82,155,934	20,944,066	61,211,868
	学校施設環境改善交付金事業	51,244,000	1,832,000	49,412,000
県支出金	子ども子育て支援交付金	56,713,000	44,733,000	11,980,000
	担い手育成対策事業（ハード）	40,153,000	1,911,000	38,242,000
	島根県既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業	127,876,000	63,714,000	64,162,000
	現年発生農業用施設災害復旧事業	73,822,659	951,420	72,871,239
	現年発生林道災害復旧事業	32,095,000	0	32,095,000
財産収入	土地売払収入	77,915,610	4,051,931	73,863,679
寄付金	ふるさとづくり寄付金	328,138,000	140,857,000	187,281,000
	まち・ひと・しごと創生寄付金	31,000,000	0	31,000,000
市債	高度無線環境整備推進事業	0	257,000,000	△ 257,000,000
	保育所等整備事業	3,500,000	30,600,000	△ 27,100,000
	地域医療支援対策事業	90,100,000	134,900,000	△ 44,800,000
	災害関連緊急治山事業	21,100,000	0	21,100,000
	通学路整備事業	61,600,000	32,400,000	29,200,000
	川越地区都市防災総合推進事業	165,600,000	42,700,000	122,900,000
	防災施設整備事業	43,500,000	25,300,000	18,200,000
	現年発生公共土木施設災害復旧事業	63,200,000	145,800,000	△ 82,600,000
	大規模改修事業（小学校）	109,700,000	6,700,000	103,000,000
	臨時財政対策債	98,680,000	276,047,000	△ 177,367,000

③　財源別（自主・依存）決算状況

（単位：円・%）

財源別	款別＼年度	令和４年度 決算額	構成比	人口1人当り	令和３年度 決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
自主財源	1 市税	2,882,664,418	16.0	131,437	2,837,030,645	15.2	45,633,773	1.6
	12 分担金及び負担金	137,347,290	0.8	6,262	98,168,406	0.5	39,178,884	39.9
	13 使用料及び手数料	202,018,863	1.1	9,211	196,851,458	1.1	5,167,405	2.6
	16 財産収入	91,844,704	0.5	4,188	22,268,217	0.1	69,576,487	312.4
	17 寄付金	360,255,000	2.0	16,426	150,845,284	0.8	209,409,716	138.8
	18 繰入金	89,805,754	0.5	4,095	107,318,255	0.6	△ 17,512,501	△ 16.3
	19 繰越金	797,325,885	4.4	36,354	893,506,727	4.8	△ 96,180,842	△ 10.8
	20 諸収入	530,927,326	2.9	24,208	511,224,145	2.7	19,703,181	3.9
	計	5,092,189,240	28.2	232,181	4,817,213,137	25.8	274,976,103	5.7
依存財源	2 地方譲与税	167,230,000	0.9	7,625	163,549,000	0.9	3,681,000	2.3
	3 利子割交付金	1,896,000	0.0	86	2,921,000	0.0	△ 1,025,000	△ 35.1
	4 配当割交付金	9,366,000	0.1	427	11,037,000	0.1	△ 1,671,000	△ 15.1
	5 株式等譲渡所得割交付金	6,928,000	0.0	316	10,211,000	0.0	△ 3,283,000	△ 32.2
	6 法人事業税交付金	40,461,000	0.2	1,845	30,564,000	0.2	9,897,000	32.4
	7 地方消費税交付金	554,022,000	3.1	25,261	545,803,000	2.9	8,219,000	1.5
	8 環境性能割交付金	8,127,000	0.0	370	6,717,000	0.0	1,410,000	21.0
	9 地方特例交付金	15,695,000	0.1	716	79,213,000	0.4	△ 63,518,000	△ 80.2
	10 地方交付税	6,702,370,000	37.2	305,598	6,784,113,000	36.4	△ 81,743,000	△ 1.2
	11 交通安全対策特別交付金	1,508,000	0.0	69	1,983,000	0.0	△ 475,000	△ 24.0
	14 国庫支出金	2,943,429,867	16.3	134,207	3,639,303,219	19.6	△ 695,873,352	△ 19.1
	15 県支出金	1,271,556,748	7.1	57,977	1,070,839,719	5.7	200,717,029	18.7
	21 市債	1,214,680,000	6.7	55,384	1,491,347,000	8.0	△ 276,667,000	△ 18.6
	計	12,937,269,615	71.7	589,881	13,837,600,938	74.2	△ 900,331,323	△ 6.5
合計		18,029,458,855	100.0	822,062	18,654,814,075	100.0	△ 625,355,220	△ 3.4

（注）人口１人当たりの決算額は、令和5年3月末現在の住民基本台帳人口　21,932 人で算出した。
自主財源は寄付金等が増えたことにより増額となったが、依存財源は国庫支出金や市債が減ったことにより減額となった。収入割合は、自主財源3、依存財源7の割合である。

④　収入未済額の状況

（単位：円・%）

区　　分		市　税	分担金及び負担金	使用料及び手数料	国　県支出金	財産収入	諸収入	合　計
令和4年度		46,409,511	6,112,875	5,289,180	374,881,570	3,500	55,151,566	487,848,202
令和3年度		41,817,430	7,487,018	5,675,792	444,922,545	21,500	54,880,498	554,804,783
比較	増減額	4,592,081	△ 1,374,143	△ 386,612	△ 70,040,975	△ 18,000	271,068	△ 66,956,581
	増減率	11.0	△ 18.4	△ 6.8	△ 15.7	皆増	0.5	△ 12.1

◆主な内容

市税	市民税（個人・法人）、固定資産税、軽自動車税
分担金及び負担金	老人福祉施設入所負担金、公・私立保育料・放課後児童クラブ利用負担金
使用料及び手数料	道路橋梁使用料・住宅使用料
国県支出金	各事業に対する補助金（事業繰越のため）
財産収入	土地建物貸付収入
諸収入	奨学金貸付収入・住宅新築資金等貸付金元利収入

⑤　不納欠損額の状況

（単位：円・%）

区　　分		市民税	固定資産税	軽自動車税	分担金及び負担金	使用料及び手数料	諸収入	合　計
令和4年度		759,975	3,077,700	63,100	1,155,220	31,612	2,361,351	7,448,958
令和3年度		578,009	3,939,674	27,405	0	20,000	2,453,684	7,018,772
比較	増減額	181,966	△ 861,974	35,695	1,155,220	11,612	△ 92,333	430,186
	増減率	31.5	△ 21.9	130.2	皆増	58.1	△ 3.8	6.1

不納欠損額は、法令等に基づく欠損処理を行ったものである。

◆内容

分担金及び負担金	保育所保育料
使用料及び手数料	高齢者生活福祉センター使用料
諸収入	児童手当等返還金・生活保護費返還金

(4) 歳出について

① 歳出の決算状況

(単位:円・%・ポイント)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		18,621,805,469	17,052,216,252	678,786,221	890,802,996	91.6
令和3年度		19,811,850,136	17,857,488,190	1,078,189,469	876,172,477	90.1
比較	増減額	△ 1,190,044,667	△ 805,271,938	△ 399,403,248	14,630,519	
	増減率	△ 6.0	△ 4.5	△ 37.0	1.7	1.5

○ 決算額が、8億 527万円と大きな減額となっている。公債費が繰上償還の減額等により10億円以上減額となっていることが、主な要因の一つである。

○ 桜江町川越地区の防災複合施設の建設や第2中央団地整備事業による増額はあるものの、新世代事業、子育て世帯臨時特別給付金給付事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業等の減額が影響し決算額は減額となっている。

② 歳出款別（目的別）決算の状況

(単位:円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	126,685,104	0.7	119,899,790	0.7	6,785,314	5.7
2 総務費	2,895,509,127	17.0	2,813,942,459	15.8	81,566,668	2.9
3 民生費	5,248,228,604	30.8	5,730,075,863	32.1	△ 481,847,259	△ 8.4
4 衛生費	1,350,209,760	7.9	1,475,367,386	8.3	△ 125,157,626	△ 8.5
5 労働費	35,641,640	0.2	34,547,971	0.2	1,093,669	3.2
6 農林水産業費	594,322,478	3.5	490,510,161	2.7	103,812,317	21.2
7 商工費	653,638,857	3.8	736,909,608	4.1	△ 83,270,751	△ 11.3
8 土木費	1,775,823,989	10.4	1,231,880,556	6.9	543,943,433	44.2
9 消防費	609,663,276	3.6	644,351,533	3.6	△ 34,688,257	△ 5.4
10 教育費	1,186,274,151	7.0	1,059,733,623	5.9	126,540,528	11.9
11 災害復旧費	403,586,305	2.4	321,885,909	1.8	81,700,396	25.4
12 公債費	2,172,632,961	12.7	3,198,383,331	17.9	△ 1,025,750,370	△ 32.1
歳出合計	17,052,216,252	100.0	17,857,488,190	100.0	△ 805,271,938	△ 4.5

◆決算額の増減の主なもの

（単位：円）

款	事業名	令和4年度	令和3年度	増減
総務費	新庁舎建設事業	0	174,932,475	△ 174,932,475
	新世代事業	3,351,999	602,529,499	△ 599,177,500
	基幹系システム再構築事業	0	70,092,000	△ 70,092,000
	DX推進事業	21,177,798	0	21,177,798
	減債基金積立金	460,699,548	134,765	460,564,783
	公共施設等整備管理基金積立金	218,262,746	25,288,995	192,973,751
	元気！勇気！感動！ごうつ　ふるさと基金積立金	160,417,612	55,568,060	104,849,552
	ふるさとづくり寄付金事業	167,729,439	85,354,746	82,374,693
	まち・ひと・しごと創生基金積立金	31,001,000	0	31,001,000
民生費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	236,157,473	307,689,619	△ 71,532,146
	私立保育所施設整備補助事業	11,344,000	98,046,000	△ 86,702,000
	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	1,400,000	300,233,881	△ 298,833,881
衛生費	地域医療支援対策事業	321,011,000	372,448,383	△ 51,437,383
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	136,587,454	172,041,379	△ 35,453,925
農林水産業費	担い手育成対策事業	63,310,106	15,280,434	48,029,672
	災害関連緊急治山事業	21,055,100	0	21,055,100
	農業集落排水事業特別会計操出金	157,868,867	134,295,966	23,572,901
商工費	新型コロナ感染症対策費（商工振興費）	228,240,112	227,152,808	1,087,304
	サテライトオフィス等整備推進事業	3,233,000	92,190,817	△ 88,957,817
	有福温泉活性化事業	275,843,368	266,272,277	9,571,091
土木費	通学路整備事業	170,086,345	80,507,361	89,578,984
	都市防災総合推進事業	245,515,147	62,040,172	183,474,975
	都市再生整備計画事業	266,057,718	139,991,283	126,066,435
	住環境整備事業	100,752,970	50,531,579	50,221,391
消防費	防災情報伝達システム整備事業	0	20,081,515	△ 20,081,515
教育費	学校ICT環境整備事業	25,882,749	80,387,624	△ 54,504,875
	学校空調整備事業	40,563,600	25,859,900	14,703,700
	小中学校学校管理費	200,655,359	178,625,428	22,029,931
	小学校教育施設整備事業	140,442,122	8,699,240	131,742,882
	中学校教育施設整備事業	28,696,800	46,644,400	△ 17,947,600

③ 歳出性質別決算の状況

（単位：千円・%）

区分			令和4年度 決算額	令和4年度 構成比率	令和4年度 人口1人当たり決算額	令和3年度 決算額	令和3年度 構成比率	比較増減 増減額	比較増減 増減率
義務的経費	人件費		2,272,766	13.3	104	2,263,329	12.7	9,437	0.4
	扶助費		3,158,035	18.5	144	3,550,718	19.9	△ 392,683	△ 11.1
	公債費		2,172,633	12.7	99	3,198,383	17.9	△ 1,025,750	△ 32.1
	計		7,603,434	44.5	347	9,012,430	50.5	△ 1,408,996	△ 15.6
投資的経費	普通建設事業費		1,604,747	9.4	73	1,798,419	10.0	△ 193,672	△ 10.8
	内訳	補助事業費	1,217,816	7.1	56	1,329,392	7.4	△ 111,576	△ 8.4
		単独事業費	351,449	2.1	16	421,047	2.4	△ 69,598	△ 16.5
		県営事業負担金	30,386	0.2	1	40,121	0.2	△ 9,735	△ 24.3
		受託事業費等	5,096	0.0	0	7,859	0.0	△ 2,763	△ 35.2
	災害復旧事業費		403,586	2.4	18	371,907	2.1	31,679	8.5
	内訳	補助事業費	295,312	1.7	13	172,223	1.0	123,089	71.5
		単独事業費	108,274	0.6	5	199,684	1.1	△ 91,410	△ 45.8
	計		2,008,333	11.8	91	2,170,326	12.1	△ 161,993	△ 7.5
その他の経費	物件費		2,358,819	13.8	108	2,408,149	13.5	△ 49,330	△ 2.0
	維持補修費		245,560	1.4	11	230,627	1.3	14,933	6.5
	補助費等		2,176,573	12.8	99	2,127,835	11.9	48,738	2.3
	積立金		889,893	5.2	40	137,090	0.8	752,803	549.1
	出資金		20	0.0	0	0	0.0	20	—
	貸付金		62,083	0.4	3	62,052	0.3	31	0.0
	繰出金		1,707,501	10.0	78	1,708,979	9.6	△ 1,478	△ 0.1
	計		7,440,449	43.6	339	6,674,732	37.4	765,717	11.5
合計			17,052,216	100.0	777	17,857,488	100.0	△ 805,272	△ 4.5

○ 扶助費の減額は、子育て世帯臨時特別給付金給付事業の減や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業の事業費の減額のためである。

○ 公債費の減額は、令和3年度は、10億円余の繰上償還を行ったが、令和4年度は定時償還のみであるためである。

○ 積立金の増額は、減債基金、公共施設等整備管理基金、ふるさと寄付金分積立金の増額によるものである。

(注) 人口１人当たりの決算額は、令和5年3月末日現在の住民基本台帳人口 21,932 人で算出した。

(5) 市債について

① 令和４年度の借入と償還の状況

(単位：千円)

区分		令和3年度末現在高(A)	令和４年度		令和4年度末現在高(A)+(B)-(C)
			借入額(B)	償還額(C)	
1	公共事業等債	255,974	11,200	42,447	224,727
2	公営住宅建設事業債	732,256		51,024	681,232
3	災害復旧事業債	1,001,860	81,400	183,650	899,610
	(1) 単独災害復旧事業債	608,069	39,500	117,441	530,128
	(2) 補助災害復旧事業債	393,791	41,900	66,209	369,482
4	(旧)緊急防災・減災事業債	7,631		7,631	0
5	全国防災事業債	10,019		5,000	5,019
6	教育・福祉施設等整備事業債	45,195	4,600	14,912	34,883
7	一般単独事業債	5,267,344	95,200	362,626	4,999,918
8	辺地対策事業債	222,709	24,800	23,485	224,024
9	過疎対策事業債	6,471,008	894,300	840,918	6,524,390
10	国の予算貸付・政府関係機関貸付債	221,027		20,328	200,699
11	財源対策債	156,974	4,500	22,231	139,243
12	減収補てん債	30,269			30,269
13	減税補てん債	26,632		9,438	17,194
14	臨時税収補てん債	0			0
15	臨時財政対策債	4,079,049	98,680	389,233	3,788,496
16	県貸付金	745,847		120,772	625,075
17	その他	208,739		11,926	196,813
	合計	19,482,533	1,214,680	2,105,621	18,591,592

② 年度末残高の推移

（単位：千円）

区分		令和元年度末現在高	令和2年度末現在高	令和3年度末現在高	令和4年度末現在高
1	公共事業等債	296,744	271,461	255,974	224,727
2	公営住宅建設事業債	851,068	789,922	732,256	681,232
3	災害復旧事業債	1,100,001	993,693	1,001,860	899,610
	(1) 単独災害復旧事業債	677,046	603,234	608,069	530,128
	(2) 補助災害復旧事業債	422,955	390,459	393,791	369,482
4	(旧)緊急防災・減災事業債	22,800	15,230	7,631	0
5	全国防災事業債	19,958	14,999	10,019	5,019
6	教育・福祉施設等整備事業債	109,342	73,266	45,195	34,883
7	一般単独事業債	4,304,801	5,531,546	5,267,344	4,999,918
8	辺地対策事業債	275,451	244,617	222,709	224,024
9	過疎対策事業債	6,473,175	6,319,360	6,471,008	6,524,390
10	国の予算貸付・政府関係機関貸付債	258,348	239,886	221,027	200,699
11	財源対策債	157,745	159,374	156,974	139,243
12	減収補てん債	0	30,269	30,269	30,269
13	減税補てん債	52,038	38,359	26,632	17,194
14	臨時税収補てん債	0	0	0	0
15	臨時財政対策債	5,461,349	5,331,221	4,079,049	3,788,496
16	県貸付金	915,883	835,544	745,847	625,075
17	その他	231,893	220,430	208,739	196,813
合計		20,530,596	21,109,177	19,482,533	18,591,592
対前年度増減額		△ 593,878	578,581	△ 1,626,644	△ 890,941

③ 借入と償還の推移

（単位：円）

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
借入額		1,368,453,000	2,423,240,000	2,648,510,000	1,491,347,000	1,214,680,000
償還額		2,142,711,691	3,017,118,411	2,069,927,934	3,117,991,963	2,105,620,812
内訳	定時償還	2,142,711,691	2,082,865,891	2,069,927,934	2,047,087,963	2,072,492,940
	繰上償還	0	934,252,520	0	1,070,904,000	33,127,872

※ 令和4年度の繰上償還は、川平地区水防災事業分（市町村振興資金）

(6) 基金について

① 基金残高

※令和5年5月末現在(令和4年度分の積立・取崩後)

(単位：円)

区分		令和3年度末現在高	令和4年度 積立	令和4年度 取崩	令和4年度末現在高
財政調整基金		634,766,459	4,571		634,771,030
減債基金		2,050,275,455	460,699,548		2,510,975,003
特定目的基金	地域振興基金(有価証券分を含む)	1,689,541,484	429,214	27,079,385	1,662,891,313
	公共施設等整備管理基金	383,870,185	218,262,746		602,132,931
	江の川地域開発基金	5,055,709	109	2,804,604	2,251,214
	地域福祉基金	20,201,341	717,368		20,918,709
	墓地公園整備管理基金	12,453,552	740,233		13,193,785
	産業振興基金	52,538,878	14,742,761	11,401,463	55,880,176
	奨学基金(現金分)	25,074,048	2,576,799	1,260,000	26,390,847
	教育振興基金	5,537,975	300,115	1,000,000	4,838,090
	図書館・郷土資料館建設基金	72,203,870	1,372		72,205,242
	元気！勇気！感動！ごうつ ふるさと基金	484,177,581	160,417,612	46,260,302	598,334,891
	まち・ひと・しごと創生基金	0	31,001,000		31,001,000
	特定目的基金 計	2,750,654,623	429,189,329	89,805,754	3,090,038,198
合計		5,435,696,537	889,893,448	89,805,754	6,235,784,231

土地開発基金(現金)	26,594,975	48,109,043	4,374,214	70,329,804

※積立金の主なもの:運用収入、寄付金、貸付金返還金及び一般財源

○ 積立額が取崩額を大きく上回っている。これは、ふるさと寄付金やまち・ひと・しごと創生寄付金の増額及び将来に備えた減債基金や公共施設等整備管理基金への積立金の増加によるものである。

3 特 別 会 計

(1) 国民健康保険事業

① 歳 入

(単位:円・%・ポイント)

区 分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和4年度		3,177,676,000	3,031,709,823	3,015,751,098	1,374,920	14,583,805	94.9	99.5
令和3年度		3,294,631,000	3,301,071,982	3,285,789,335	2,406,002	12,876,645	99.7	99.5
比較	増減額	△ 116,955,000	△ 269,362,159	△ 270,038,237	△ 1,031,082	1,707,160		
	増減率	△ 3.5	△ 8.2	△ 8.2	△ 42.9	13.3	△ 4.8	0.0

[前年度比較・款別]

(単位:円)

款	令和4年度	令和3年度	増減
国民健康保険料	354,378,840	375,063,709	△ 20,684,869
使用料及び手数料	90,210	90,990	△ 780
県支出金	2,358,087,006	2,625,992,547	△ 267,905,541
財産収入	4,505	24,625	△ 20,120
繰入金	254,021,936	255,937,891	△ 1,915,955
繰越金	39,664,554	23,367,036	16,297,518
諸収入	9,157,047	4,420,537	4,736,510
国庫支出金	347,000	892,000	△ 545,000
計	3,015,751,098	3,285,789,335	△ 270,038,237

② 歳 出

(単位:円・%・ポイント)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		3,177,676,000	2,974,841,091	0	202,834,909	93.6
令和3年度		3,294,631,000	3,246,124,781	0	48,506,219	98.5
比較	増減額	△ 116,955,000	△ 271,283,690	0	154,328,690	
	増減率	△ 3.5	△ 8.4	−	318.2	△ 4.9

[前年度比較・款別]

(単位:円)

款	令和4年度	令和3年度	増減
総務費	70,130,092	162,361,951	△ 92,231,859
保険給付費	2,264,129,290	2,434,564,465	△ 170,435,175
国民健康保険事業費納付金	592,919,227	606,153,462	△ 13,234,235
共同事業拠出金	138	59	79
保健事業費	37,195,863	36,661,689	534,174
基金積立金	4,505	24,625	△ 20,120
諸支出金	10,461,976	6,358,530	4,103,446
予備費	0	0	0
計	2,974,841,091	3,246,124,781	△ 271,283,690

③　国民健康保険料収入状況（歳入）

（単位：円・％・ポイント）

区　分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和4年度		343,537,000	370,337,565	354,378,840	1,374,920	14,583,805	103.2	95.7
令和3年度		355,042,000	390,346,356	375,063,709	2,406,002	12,876,645	105.6	96.1
比較	増減額	△ 11,505,000	△ 20,008,791	△ 20,684,869	△ 1,031,082	1,707,160		
	増減率	△ 3.2	△ 5.1	△ 5.5	△ 42.9	13.3	△ 2.4	△ 0.4

※ 令和4年度保険料率

区　分	医療分	後期高齢者支援金分	介護分 40歳以上65歳未満	備　考
所得割	9.2 ％	2.4 ％	2.7 ％	
均等割	24,700 円	6,600 円	8,600 円	世帯に属する国保加入者×額
平等割	16,200 円	4,300 円	4,200 円	一世帯あたりの額
最高限度額	650,000 円	200,000 円	170,000 円	区分ごとの負担上限額

○収入未済額の推移　（単位：円）

区　分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
現年分	7,443,554	9,513,913	6,730,164	6,777,390	7,478,201
滞納分	9,999,031	6,794,204	6,724,032	6,099,255	7,105,604
合　計	17,442,585	16,308,117	13,454,196	12,876,645	14,583,805

○不納欠損額の推移　（単位：円）

区　分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
現年分	0	0	2,580	0	0
滞納分	3,586,704	2,759,470	2,047,165	2,406,002	1,374,920
合　計	3,586,704	2,759,470	2,049,745	2,406,002	1,374,920

○収納率の推移　（単位：％）

区　分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
現年分	98.07	97.52	98.18	98.20	97.91
滞納分	36.71	44.58	43.67	35.80	32.40
合　計	94.85	95.25	95.97	96.08	95.69

④　繰入金の状況（歳入）

（単位：円）

区　分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
保険基盤安定繰入金	131,364,865	129,071,255	127,067,940	125,225,340	123,925,272
未就学児均等割保険料繰入金					514,098
職員給与費等繰入金	48,142,380	50,801,145	52,656,045	69,065,651	66,817,692
出産育児一時金等繰入金	1,680,000	2,240,000	1,389,333	1,400,000	2,240,000
財政安定化支援事業繰入金	51,866,000	45,508,000	41,844,000	43,621,000	42,037,000
その他一般会計繰入金	16,033,672	16,018,085	16,480,291	16,625,900	18,487,874
一般会計繰入金　計	249,086,917	243,638,485	239,437,609	255,937,891	254,021,936
財政調整基金繰入金	0	114,382,000	36,000,000	0	0
繰入金合計	249,086,917	358,020,485	275,437,609	255,937,891	254,021,936

⑤　保険給付費の状況（歳出）

○前年度比較

（単位：円）

区　　分	令和4年度	令和3年度	増減
一般被保険者療養給付費	1,918,043,943	2,046,498,812	△ 128,454,869
一般被保険者療養費	7,667,999	14,282,288	△ 6,614,289
一般被保険者高額療養費	325,902,164	360,427,083	△ 34,524,919
一般被保険者高額介護合算療養費	506,505	540,493	△ 33,988
退職被保険者療養給付費	844,683	3,059,234	△ 2,214,551
退職被保険者療養費	0	0	0
退職被保険者高額療養費	220,158	619,323	△ 399,165
退職被保険者高額介護合算療養費	0	0	0
計	2,253,185,452	2,425,427,233	△ 172,241,781

○経年比較

（単位：円）

区　分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般被保険者療養給付費	1,888,906,837	2,016,759,499	1,940,629,993	2,046,498,812	1,918,043,943
一般被保険者療養費	8,416,444	7,925,010	7,443,131	14,282,288	7,667,999
一般被保険者高額療養費	319,242,040	345,352,358	343,390,873	360,427,083	325,902,164
計	2,216,565,321	2,370,036,867	2,291,463,997	2,421,208,183	2,251,614,106
対前年度増減額	－	153,471,546	△ 78,572,870	129,744,186	△ 169,594,077

○一人当たり医療費の状況（島根県国民健康保険団体連合会資料より）

（単位：円）

区　分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
江津市	536,688	579,100	576,683	615,222	590,737

※県内市町村の一人当たり医療費の状況（島根県国民健康保険団体連合会資料より）

（単位：円）

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
1	川本町	614,672	江津市	615,222	美郷町	627,941
2	江津市	576,683	川本町	590,594	川本町	624,404
3	美郷町	542,392	津和野町	548,392	江津市	590,737
4	津和野町	539,342	美郷町	532,404	津和野町	547,261
5	浜田市	516,231	飯南町	525,395	飯南町	541,382
6	飯南町	513,055	浜田市	520,855	奥出雲町	537,475
7	大田市	490,834	雲南市	503,846	浜田市	528,530
8	雲南市	488,877	安来市	499,027	大田市	515,903
9	吉賀町	485,985	吉賀町	495,799	隠岐の島町	512,764
10	出雲市	460,838	大田市	493,516	雲南市	503,261
11	安来市	460,073	西ノ島町	488,725	吉賀町	502,353
12	隠岐の島町	459,073	奥出雲町	488,299	安来市	499,419
13	益田市	453,682	隠岐の島町	485,123	海士町	482,914
14	奥出雲町	446,349	出雲市	468,840	出雲市	479,988
15	海士町	433,203	松江市	461,077	西ノ島町	471,877
16	知夫村	433,073	益田市	461,052	松江市	465,711
17	松江市	431,108	邑南町	433,275	益田市	448,860
18	西ノ島町	429,163	海士町	406,598	邑南町	428,050
19	邑南町	408,445	知夫村	374,314	知夫村	404,575

⑥　国保財政調整基金年度末現在高　239,773,778　円

※R5.5月末現在
（R4年度分積立・取崩調整後）

◆決算の特徴

○ 県支出金の主な減額は、令和3年度において国保業務の運営システムである「標準システム」の導入事業への補助があったため。（令和4年1月稼働）

○ 総務費の減額は、令和3年度において国保業務の運営システムである「標準システム」の導入事業が終了したため。（令和4年1月稼働）

○ 保険給付費（医療費）は、令和3年度と比較すると1億7,224万1千円余の減額となっている。主な要因を特定するのは困難であるが、要因の一つとして新型コロナウイルスの流行に起因する受診控えが考えられる。

○ 令和4年度には、一般会計からの法定外繰入及び基金からの繰り入れは行っていない。

(2) 国民健康保険診療所事業

① 歳 入

(単位:円・%・ポイント)

区 分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和4年度		2,368,000	1,984,980	1,984,980	0	0	83.8	100.0
令和3年度		2,274,000	1,991,945	1,991,945	0	0	87.6	100.0
比較	増減額	94,000	△ 6,965	△ 6,965	0	0		
	増減率	4.1	△ 0.3	△ 0.3	−	−	△ 3.8	0.0

[前年度比較・款別]

(単位：円)

款	令和4年度	令和3年度	増減
診療収入	393,413	391,606	1,807
使用料及び手数料	0	0	0
繰入金	1,586,000	1,595,000	△ 9,000
繰越金	5,567	5,339	228
計	1,984,980	1,991,945	△ 6,965

[繰入金の内訳]

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減
国民健康保険事業特別会計繰入金	1,031,000	1,037,000	△ 6,000
一般会計繰入金	555,000	558,000	△ 3,000
計	1,586,000	1,595,000	△ 9,000

② 歳 出

(単位:円・%・ポイント)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		2,368,000	1,979,801	0	388,199	83.6
令和3年度		2,274,000	1,986,378	0	287,622	87.4
比較	増減額	94,000	△ 6,577	0	100,577	
	増減率	4.1	△ 0.3	−	35.0	△ 3.8

[前年度比較・款別]

(単位：円)

款	令和4年度	令和3年度	増減
総務費	1,737,699	1,814,255	△ 76,556
医業費	242,102	172,123	69,979
予備費	0	0	0
計	1,979,801	1,986,378	△ 6,577

③ 実 績

○ 開設日等　毎月第1～4木曜日　14:30から15:30（年間 44日）　※第5木曜日は休診
○ 医療体制　医師　済生会江津総合病院から派遣
　　看護師　地元雇用(会計年度任用職員)
　　事務員　地元雇用(会計年度任用職員)
○ 受診者数　延べ 80人　(令和4年度)

◆決算の特徴

○ この会計は、川越診療所の運営に関する特別会計である。
○ 令和4年度の収入済額は198万4千円余、支出済額は197万9千円余で、歳入歳出差引額は5千円余となった。翌年度へ繰越すべき財源はないため、実質収支の額も同額となっている。
○ 診療報酬と国民健康保険事業特別会計からの繰入金が主たる収入源であり、なお不足する額について一般会計から繰り入れている。

(3) 後期高齢者医療事業

① 歳 入

(単位:円・%・ポイント)

区 分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和4年度		823,408,000	820,046,063	820,359,903	630	△ 314,470	99.6	100.0
令和3年度		816,382,800	813,402,505	813,763,855	40,010	△ 401,360	99.7	100.0
比較	増減額	7,025,200	6,643,558	6,596,048	△ 39,380	86,890		
	増減率	0.9	0.8	0.8	△ 98.4	△ 21.6	△ 0.1	0.0

[前年度比較・款別]

(単位:円)

款	令和4年度	令和3年度	増減
後期高齢者医療保険料	295,668,000	293,013,485	2,654,515
使用料及び手数料	28,300	24,700	3,600
繰入金	497,401,434	491,348,219	6,053,215
繰越金	669,380	640,410	28,970
諸収入	26,592,789	28,737,041	△ 2,144,252
計	820,359,903	813,763,855	6,596,048

② 歳 出

(単位:円・%・ポイント)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		823,408,000	819,483,553	0	3,924,447	99.5
令和3年度		816,382,800	813,094,475	0	3,288,325	99.6
比較	増減額	7,025,200	6,389,078	0	636,122	
	増減率	0.9	0.8	0.0	19.3	△ 0.1

[前年度比較・款別]

(単位:円)

款	令和4年度	令和3年度	増減
総務費	26,118,146	25,750,863	367,283
医療諸費	793,002,857	786,893,862	6,108,995
諸支出金	362,550	449,750	△ 87,200
予備費	0	0	0
計	819,483,553	813,094,475	6,389,078

③ 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位:円・%・ポイント)

区 分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和4年度		296,837,000	295,354,160	295,668,000	630	△ 314,470	99.6	100.1
令和3年度		294,135,000	292,652,335	293,013,485	40,010	△ 401,160	99.6	100.1
比較	増減額	2,702,000	2,701,825	2,654,515	△ 39,380	86,690		
	増減率	0.9	0.9	0.9	△ 98.4	△ 21.6	0.0	0.0

○収入未済額の推移　（単位：円）

区　分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
現年分（特別徴収）	△ 146,350	△ 88,510	△ 475,160	△ 411,220	△ 390,070
還付未済額	146,350	88,510	475,160	411,220	390,070
現年分（普通徴収）	881,129	454,190	278,310	10,060	75,600
還付未済額	31,050	22,930	10,050	16,670	31,520
滞納分	410,490	450,420	235,675	0	0

※現年分（特徴）の収入未済額はなく、現年分（普徴）、還付未済額、滞納分の合計額が年度末の収入未済額である。

○不納欠損額の推移　（単位：円）

区　分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
現年分	0	0	5,400	0	0
滞納分	0	413,419	410,050	40,010	630

○収納率の推移　（単位：％）

区　分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
現年分（特別徴収）	100.08	100.05	100.23	100.20	100.19
現年分（普通徴収）	98.64	99.30	99.66	99.98	99.91
滞納分	10.79	34.68	30.38	92.36	88.80
合　計	99.50	99.48	99.84	100.12	100.10

※現年分（特徴）の収納率が100％を超えるのは、収納額に還付未済金が含まれているためである。

④　繰入金の状況

（単位：円）

区　分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事務費繰入金	25,437,697	26,678,276	27,383,838	25,151,278	26,084,812
保険基盤安定費繰入金	96,947,582	94,188,780	108,742,648	106,005,556	108,116,608
療養給付費負担金繰入金	367,870,648	361,394,913	371,246,131	360,191,385	363,200,014
繰入金合計	490,255,927	482,261,969	507,372,617	491,348,219	497,401,434

◆決算の特徴

○ 後期高齢者医療事業の運営主体は「島根県後期高齢者医療広域連合」で、市は保険料の収納事務等を担当しており、収納した保険料と一般会計から繰り入れた保険基盤安定費、療養給付費を後期高齢者医療広域連合へ納付している。

○ 令和4年度の歳入決算額は8億2,035万9千円余、歳出決算額は8億1,948万3千円余で、歳入歳出差引額は87万6千円余となった。翌年度へ繰越すべき財源はないため、実質収支の額も同額となっている。

○ 一般会計からの繰入額は4億9,740万1千円余で、不用額は392万4千円余となっている。

(4) 公共下水道事業

① 歳 入

(単位:円・%・ポイント)

区 分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和4年度		1,046,601,403	940,399,020	830,532,158		109,866,862	79.4	88.3
令和3年度		1,054,883,500	979,463,957	922,430,038	163,783	56,870,136	87.4	94.2
比較	増減額	△ 8,282,097	△ 39,064,937	△ 91,897,880	△ 163,783	52,996,726		
	増減率	△ 0.8	△ 4.0	△ 10.0	△ 100.0	93.2	△ 8.0	△ 5.9

[前年度比較・款別]

(単位:円)

款	令和4年度	令和3年度	増減
分担金及び負担金	91,580,573	90,710,652	869,921
使用料及び手数料	103,700,146	119,413,893	△ 15,713,747
国庫支出金	109,750,000	176,833,000	△ 67,083,000
財産収入	2,657,576	668,098	1,989,478
繰入金	286,611,193	285,711,479	899,714
繰越金	24,700,683	8,743,414	15,957,269
諸収入	9,331,987	16,349,502	△ 7,017,515
市債	202,200,000	224,000,000	△ 21,800,000
計	830,532,158	922,430,038	△ 91,897,880

② 歳 出

(単位:円・%・ポイント)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		1,046,601,403	743,092,663	0	303,508,740	71.0
令和3年度		1,054,883,500	897,729,355	145,933,403	11,220,742	85.1
比較	増減額	△ 8,282,097	△ 154,636,692	△ 145,933,403	292,287,998	
	増減率	△ 0.8	△ 17.2	△ 100.0	2,604.9	△ 14.1

[前年度比較・款別]

(単位:円)

款	令和4年度	令和3年度	増減
下水道費	477,732,743	607,280,441	△ 129,547,698
基金積立金	5,576	33,254,065	△ 33,248,489
公債費	265,354,344	257,194,849	8,159,495
予備費	0	0	0
計	743,092,663	897,729,355	△ 154,636,692

③ 繰入金の状況

(単位:円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総務管理費繰入金	22,046,000	27,763,000	26,570,000	25,296,000	28,478,572
施設管理費繰入金	0	0	0	0	4,400,000
公債費繰入金	227,916,000	222,132,000	222,715,413	233,314,074	216,998,621
基金繰入金	37,494,491	17,465,008	22,371,815	27,101,405	36,734,000
繰入金合計	287,456,491	267,360,008	271,657,228	285,711,479	286,611,193

④　市債の状況

（単位：千円）

区　分	令和元年度末現在高	令和2年度末現在高	令和3年度末現在高(A)	令和4年度		令和4年度末現在高(A)+(B)−(C)
				借入額(B)	償還額(C)	
下水道事業債	3,776,596	3,797,877	3,772,836	124,200	152,066	3,744,970
過疎対策事業債	1,400,760	1,483,605	1,530,981	76,800	56,382	1,551,399
災害復旧事業債	1,254	1,004	754	0	251	503
公営企業会計適用債	0	0	3,400	1,200	0	4,600
計	5,178,610	5,282,486	5,307,971	202,200	208,699	5,301,472

⑤　令和４年度末接続率　　江津西処理区　54.3%　　波子処理区　75.8%

⑥　受益者負担金の収納状況

（単位：円・%）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
波子	現年度	0	0	0	0	−
	過年度	107,600	0	0	107,600	0.0
	計	107,600	0	0	107,600	
江津西	現年度	18,543,300	17,852,700	0	690,600	96.3
	過年度	1,407,300	325,300	0	1,082,000	23.1
	計	19,950,600	18,178,000	0	1,772,600	91.1
合　計		20,058,200	18,178,000	0	1,880,200	90.6

⑦　使用料の収納状況

（単位：円・%）

区　分			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
波子	現年度	一般家庭	9,254,395	9,055,059	0	199,336	97.8
		事業所等	4,900,627	4,900,627	0	0	100.0
	過年度		382,558	99,534	0	283,024	26.0
	計		14,537,580	14,055,220	0	482,360	96.7

※収納率は、令和5年3月31日までの収入により算出しており、5月31日時点の収納率は　97.0%である。

江津西	現年度	一般家庭	50,297,385	40,927,329	0	9,370,056	81.4
		事業所等	51,856,332	48,194,933	0	3,661,399	92.9
	過年度		2,017,381	494,534	0	1,522,847	24.5
	計		104,171,098	89,616,796	0	14,554,302	86.0

※収納率は、令和5年3月31日までの収入により算出しており、5月31日時点の収納率は　97.6%である。

合　計			118,708,678	103,672,016	0	15,036,662	87.3

◆決算の特徴

○ 令和5年4月1日から地方公営企業会計に移行するため、令和5年3月31日をもって会計を廃止し、打ち切り決算を行ったため、歳入歳出とも減少した。

○ 使用料については、事業所等の使用水量が減少したことで調定額そのものが減少している。それに併せて、令和5年3月31日で打ち切り決算を行ったことにより、江津西3月調定口座振替分等の収入が未収扱いになったことにより、収入済額も減少した。

○ 企業会計への移行に伴い、翌年度繰越額は令和4年度決算において計上されていないが、247,294千円が翌年度繰越額にあたり、実質前年度比101,361千円の増となっている。前年度は、処理場施設整備が年度内竣工したが、令和4年度においては、年度内竣工となった工事がなかったことが繰越額増加の要因となった。

○ 繰入金の施設管理費繰入金については、燃料高騰対策に伴い、国の交付金を財源とし、電気代増額分の経費の補てんとしての繰入があった。

(5) 農業集落排水事業

① 歳 入

(単位:円・%・ポイント)

区 分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和4年度		344,710,000	338,843,426	280,304,437	0	58,538,989	81.3	82.7
令和3年度		305,577,000	305,514,732	302,299,988	0	3,214,744	98.9	98.9
比較	増減額	39,133,000	33,328,694	△ 21,995,551	0	55,324,245		
	増減率	12.8	10.9	△ 7.3	0.0	1,721.0	△ 17.6	△ 16.2

[前年度比較・款別]

(単位：円)

款	令和4年度	令和3年度	増減
分担金及び負担金	250,000	0	250,000
使用料及び手数料	33,956,953	41,587,897	△ 7,630,944
県支出金	11,500,000	31,739,000	△ 20,239,000
財産収入	5,360	33,262	△ 27,902
繰入金	171,877,867	137,040,466	34,837,401
繰越金	13,697,153	30,928,800	△ 17,231,647
諸収入	5,217,104	51,970,563	△ 46,753,459
市債	43,800,000	9,000,000	34,800,000
計	280,304,437	302,299,988	△ 21,995,551

② 歳 出

(単位:円・%・ポイント)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		344,710,000	244,727,091	0	99,982,909	71.0
令和3年度		305,577,000	288,602,835	5,500,000	11,474,165	94.4
比較	増減額	39,133,000	△ 43,875,744	△ 5,500,000	88,508,744	
	増減率	12.8	△ 15.2	△ 100.0	771.4	△ 23.4

[前年度比較・款別]

(単位：円)

款	令和4年度	令和3年度	増減
総務費	75,093,733	68,522,636	6,571,097
事業費	56,781,131	13,480,593	43,300,538
基金積立金	5,360	31,955,405	△ 31,950,045
公債費	112,846,867	107,339,601	5,507,266
予備費	0	0	0
災害復旧費	0	67,304,600	△ 67,304,600
計	244,727,091	288,602,835	△ 43,875,744

③ 繰入金の状況

(単位:円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計繰入金	162,294,000	149,976,000	119,934,636	134,295,966	157,868,867
基金繰入金	135,398,957	19,592,757	49,067,119	2,744,500	14,009,000
繰入金合計	297,692,957	169,568,757	169,001,755	137,040,466	171,877,867

④　市債の状況

（単位：千円）

区　分	令和元年度末現在高	令和2年度末現在高	令和3年度末現在高(A)	令和4年度		令和4年度末現在高(A)+(B)−(C)
				借入額(B)	償還額(C)	
下水道事業債	1,097,880	1,020,255	935,207	25,400	86,703	873,904
過疎対策事業債	2,699	7,674	6,842	18,400	676	24,566
災害復旧事業債	55,281	57,533	64,481	0	7,681	56,800
計	1,155,860	1,085,462	1,006,530	43,800	95,060	955,270

⑤　使用料の収納状況

○農業集落排水事業

（単位：円・%）

区　分			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	桜江中央	一般家庭	22,021,841	18,174,005	0	3,847,836	82.5
		事業所等	6,372,181	5,506,168	0	866,013	86.4
		小計	28,394,022	23,680,173	0	4,713,849	83.4
	川越	一般家庭	6,631,290	5,487,542	0	1,143,748	82.8
		事業所等	198,712	165,968	0	32,744	83.5
		小計	6,830,002	5,653,510	0	1,176,492	82.8
過年度			333,954	50,047	0	283,907	15.0
合　計			35,557,978	29,383,730	0	6,174,248	82.6

※収納率は、令和5年3月31日までの収入により算出しており、5月31日時点の収納率は　98.6%である。

○小規模排水処理事業

（単位：円・%）

区　分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	一般家庭	588,866	463,130	0	125,736	78.6
	事業所等	23,976	20,368	0	3,608	85.0
	小計	612,842	483,498	0	129,344	78.9
過年度		20,126	9,960	0	10,166	49.5
合　計		632,968	493,458	0	139,510	78.0

※収納率は、令和5年3月31日までの収入により算出しており、5月31日時点の収納率は　91.1%である。

○個別排水処理事業

（単位：円・%）

区　分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	一般家庭	4,256,845	3,524,895	0	731,950	82.8
	事業所等	632,937	507,530	0	125,407	80.2
	小計	4,889,782	4,032,425	0	857,357	82.5
過年度		105,164	39,090	0	66,074	37.2
合　計		4,994,946	4,071,515	0	923,431	81.5

※収納率は、令和5年3月31日までの収入により算出しており、5月31日時点の収納率は　97.9%である。

◆決算の特徴

○ 令和5年4月1日から地方公営企業会計に移行するため、令和5年3月31日をもって会計を廃止し、打ち切り決算を行ったため、歳入歳出とも減少した。

○ 使用料については、一般家庭の開栓数が減少したことで調定額そのものが減少している。それに併せて、令和5年3月31日で打ち切り決算を行ったことにより、3月調定口座振替分等の収入が未収扱いになったことにより、収入済額も減少した。

○ 企業会計への移行に伴い、翌年度繰越額は令和4年度決算において計上されていないが、73,489千円が翌年度繰越額にあたり、実質前年度比67,989千円の増となっている。令和4年度においては、県事業の進捗遅延により支障移転工事が繰越となったことが、繰越額増加の要因となった。

○ 市債については、本年度県事業に伴う支障移転工事を実施しているとともに、農業集落排水施設の機能強化事業を行ったことにより、前年度より34,800千円増加した。

○ 繰入金の施設管理費繰入金については、燃料高騰対策に伴い、国の交付金を財源とし、電気代増額分の経費の補てんとしての繰入があった。

第7　実質収支に関する調書について

実質収支に関する調書について審査した結果、各会計とも計数は正確であることを認めた。

(1)　実質収支に関する調書

(単位:千円)

区分＼会計名		一般会計	特別会計				
			国民健康保険事業	国民健康保険診療所事業	後期高齢者医療事業	公共下水道事業	農業集落排水事業
1 歳入総額		18,029,459	3,015,751	1,985	820,360	830,532	280,305
2 歳出総額		17,052,216	2,974,841	1,980	819,484	743,092	244,728
3 歳入歳出差引額		977,243	40,910	5	876	87,440	35,577
4 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額	0	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	134,560	0	0	0	0	0
	事故繰越繰越額	45	0	0	0	0	0
	計	134,605	0	0	0	0	0
5 実質収支額		842,638	40,910	5	876	87,440	35,577
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	0	0	0	0

第８　財産に関する調書について

公有財産、物品、債権及び基金の増減と年度末現在高は下表のとおりで、調書は正確に表示されていた。

(1)　公有財産

区分		単位	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
行政財産	土地	㎡	7,503,229	△ 6,809	7,496,420
	建物	㎡	154,353	△ 3,794	150,559
	立木※	㎥	190,772	0	190,772
普通財産	土地	㎡	3,789,386	3,153	3,792,539
	建物	㎡	30,093	3,973	34,066
	立木※	㎥	206,492	153	206,645
物権	地上権	㎡	2,349,800	0	2,349,800
	鉱業権		0	0	0
有価証券		円	1,636,000	0	1,636,000
出資金			236,928,929	△ 16,465	236,912,464

※ 立木の推定蓄積量は、植栽後10年以上のものの材積予想高である。

(2)　物　　品

区分	単位	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
物品(50万円以上)	台	470	11	481

(3)　債　　権

区分	単位	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
債権	円	795,367,200	△ 70,196,400	725,170,800

(4)　基　　金

区分		単位	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
基金	現金	円	5,888,518,654	60,481,813	5,949,000,467
	有価証券	円	100,190,000	0	100,190,000
	土地	㎡	27,912.36	△ 1,383.63	26,528.73
	証紙類	円	870,800	△ 291,000	579,800

第９　基金の運用状況について

審査に付された基金は、次の14積立基金及び3運用基金で、合計17基金である。

（1）　積立基金

（単位:円）

区分		令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
江津市財政調整基金	一般会計	634,766,459	4,571	634,771,030
	国保会計	239,769,273	4,505	239,773,778
江津市減債基金		2,055,047,455	△ 4,591,452	2,050,456,003
江津市江の川地域開発基金		5,858,479	△ 802,661	5,055,818
江津市産業振興基金		53,697,194	△ 1,148,694	52,548,500
江津市図書館・郷土資料館建設基金		72,203,870	1,372	72,205,242
公共施設等整備管理基金		358,862,562	25,014,369	383,876,931
江津市墓地公園環境整備基金		12,453,552	740,233	13,193,785
江津市地域福祉基金		19,655,341	546,368	20,201,709
教育振興基金		6,204,256	△ 666,166	5,538,090
地域振興基金	現金	1,582,198,528	7,582,170	1,589,780,698
	有価証券	100,190,000	0	100,190,000
元気！勇気！感動！ごうつふるさと基金		482,454,803	1,731,829	484,186,632
公共下水道事業基金		165,800,322	△ 30,591,062	135,209,260
農業集落排水事業基金		148,638,937	15,174,003	163,812,940
小計	現金	5,837,611,031	12,999,385	5,850,610,416
	有価証券	100,190,000	0	100,190,000

（2）　運用基金

区分		令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
江津市奨学基金	現金	24,183,448 円	3,456,599 円	27,640,047 円
	土地	235.53 ㎡	0.00 ㎡	235.53 ㎡
江津市土地開発基金	現金	26,594,975 円	43,734,829 円	70,329,804 円
	土地	27,676.83 ㎡	△ 1,383.63 ㎡	26,293.20 ㎡
収入印紙及び島根県収入証紙購入基金	現金	129,200 円	291,000 円	420,200 円
	証紙類	870,800 円	△ 291,000 円	579,800 円
小計	現金	50,907,623 円	47,482,428 円	98,390,051 円
	土地	27,912.36 ㎡	△ 1,383.63 ㎡	26,528.73 ㎡
	証紙類	870,800 円	△ 291,000 円	579,800 円

（3）　基金の合計

区分		令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
合計	現金	5,888,518,654 円	60,481,813 円	5,949,000,467 円
	有価証券	100,190,000 円	0 円	100,190,000 円
	土地	27,912.36 ㎡	△ 1,383.63 ㎡	26,528.73 ㎡
	証紙類	870,800 円	△ 291,000 円	579,800 円

第10　資金収支状況について

（単位：円）

区　分	令和4年									令和5年					計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
収　入 ①	1,368,703,069	721,459,712	3,480,428,121	591,658,300	776,214,775	2,085,069,517	1,092,892,695	2,573,171,218	1,422,971,132	1,176,117,773	560,297,719	4,713,290,288	584,519,303	1,831,597,809	22,978,391,431
一般会計	1,343,484,478	481,982,932	3,163,747,040	334,651,682	494,571,515	1,810,114,422	847,258,631	2,184,870,440	1,145,585,569	782,885,655	299,558,550	3,433,495,385	337,362,003	1,369,890,553	18,029,458,855
特別会計	25,218,591	239,476,780	316,681,081	257,006,618	281,643,260	274,955,095	245,634,064	388,300,778	277,385,563	393,232,118	260,739,169	1,279,794,903	247,157,300	461,707,256	4,948,932,576
支　出 ②	759,834,807	1,122,916,842	1,265,076,820	1,314,812,347	1,352,476,096	2,482,575,903	1,399,317,492	1,637,571,802	1,386,131,051	1,569,421,124	1,320,869,667	3,252,797,786	1,697,363,407	1,398,192,148	21,959,357,292
一般会計	658,402,793	819,749,314	969,999,098	820,268,058	1,005,601,621	1,838,641,750	1,066,145,954	1,179,103,826	1,056,418,803	1,084,015,566	1,004,015,559	2,754,291,046	1,398,401,716	1,397,161,148	17,052,216,252
特別会計	101,432,014	303,167,528	295,077,722	494,544,289	346,874,475	643,934,153	333,171,538	458,467,976	329,712,248	485,405,558	316,854,108	498,506,740	298,961,691	1,031,000	4,907,141,040
収支差引 ①-②	608,868,262	△ 401,457,130	2,215,351,301	△ 723,154,047	△ 576,261,321	△ 397,506,386	△ 306,424,797	935,599,416	36,840,081	△ 393,303,351	△ 760,571,948	1,460,492,502	△ 1,112,844,104	433,405,661	1,019,034,139
累計収支差引 (A)	608,868,262	207,411,132	2,422,762,433	1,699,608,386	1,123,347,065	725,840,679	419,415,882	1,355,015,298	1,391,855,379	998,552,028	237,980,080	1,698,472,582	585,628,478	1,019,034,139	—
一時借入金残高 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
一時繰替借残高 (C)	1,600,000,000	1,000,000,000	0	0	0	0	600,000,000	0	0	0	600,000,000	0	0	0	—
一時繰替貸残高 (D)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
翌年度繰越額 (E)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
当年度資金残高 (F=A+B+C-D-E)	2,208,868,262	1,207,411,132	2,422,762,433	1,699,608,386	1,123,347,065	725,840,679	1,019,415,882	1,355,015,298	1,391,855,379	998,552,028	837,980,080	1,698,472,582	585,628,478	1,019,034,139	—
前　年　度 資金残高 (G)	△ 206,444,668	876,063,222	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
翌　年　度 資金残高 (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
資　金　残　高 (F+G+H)	2,002,423,594	2,083,474,354	2,422,762,433	1,699,608,386	1,123,347,065	725,840,679	1,019,415,882	1,355,015,298	1,391,855,379	998,552,028	837,980,080	1,698,472,582	585,628,478	1,019,034,139	—

○一時借入金　実績なし

○繰替運用の明細

財政調整基金 借入	600,000,000						600,000,000				600,000,000				—
財政調整基金 返済		△ 600,000,000						△ 600,000,000				△ 600,000,000			
減債基金　借入	1,000,000,000											500,000,000			—
減債基金　返済			△ 1,000,000,000									△ 500,000,000			
月末残高 (C)と一致	1,600,000,000	1,000,000,000	0	0	0	0	600,000,000	0	0	0	600,000,000	0			—

令　和　４　年　度
決　算　審　査　資　料

一般会計款別前年度比較（歳入・歳出）

歳　入

款1　市　税

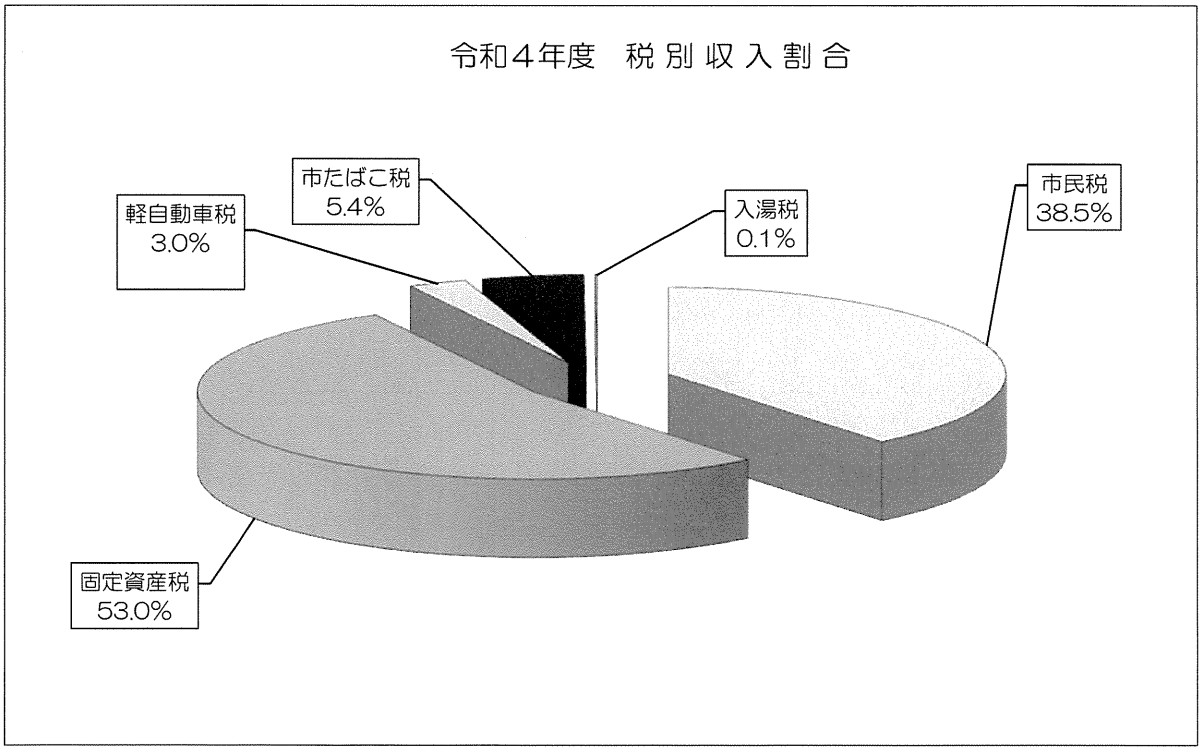
（単位：円・％・ポイント）

区　分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和4年度		2,698,108,000	2,932,974,704	2,882,664,418	3,900,775	46,409,511	106.8	98.3
令和3年度		2,690,258,000	2,883,393,163	2,837,030,645	4,545,088	41,817,430	105.5	98.4
比較	増減額	7,850,000	49,581,541	45,633,773	△ 644,313	4,592,081		
	増減率	0.3	1.7	1.6	△ 14.2	11.0	1.3	△ 0.1

ア　税別内訳

（単位：円）

区　分	収納額			収納額	
	令和4年度	令和3年度	増減	令和2年度	令和元年度
市民税	1,108,608,668	1,111,323,720	△ 2,715,052	1,099,664,047	1,085,981,585
固定資産税	1,528,479,490	1,488,362,670	40,116,820	1,494,712,227	1,525,946,097
軽自動車税	86,077,850	82,193,800	3,884,050	79,731,752	75,541,548
市たばこ税	155,738,360	151,262,905	4,475,455	138,895,853	146,116,066
入湯税	3,760,050	3,887,550	△ 127,500	3,352,800	4,741,650
計	2,882,664,418	2,837,030,645	45,633,773	2,816,356,679	2,838,326,946



イ 収納率の推移

（単位：%）

区　分			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民税	個人	現年	99.2	99.4	99.4	99.6	99.5
		滞納	30.5	40.2	40.8	43.8	28.3
	法人	現年	99.6	99.8	99.5	99.9	99.9
		滞納	10.4	59.7	45.2	63.5	36.9
固定資産税		現年	99.1	99.0	96.9	99.2	99.3
		滞納	26.9	26.2	28.4	64.7	15.5
軽自動車税		現年	99.3	99.4	99.5	99.6	99.4
		滞納	18.3	37.4	29.2	31.2	24.4

＊（収納率）＝（収納額）÷（調定額）

○市民税・個人　（単位：円・%）

現年	調定額	収納額	収納率
平成30年度	885,016,360	878,224,092	99.2%
令和元年度	887,458,300	881,895,760	99.4%
令和2年度	901,169,300	896,088,457	99.4%
令和3年度	910,612,500	906,890,525	99.6%
令和4年度	915,153,880	910,467,624	99.5%

○市民税・個人　（単位：円・%）

滞納	調定額	収納額	収納率
平成30年度	14,971,310	4,565,942	30.5%
令和元年度	15,611,513	6,281,925	40.2%
令和2年度	14,701,371	6,000,390	40.8%
令和3年度	13,321,234	5,834,895	43.8%
令和4年度	11,623,889	3,286,044	28.3%

○市民税・法人　（単位：円・%）

現年	調定額	収納額	収納率
平成30年度	202,592,500	201,840,800	99.6%
令和元年度	197,454,800	197,003,600	99.8%
令和2年度	198,058,700	197,127,600	99.5%
令和3年度	197,976,400	197,749,400	99.9%
令和4年度	194,818,200	194,635,100	99.9%

○市民税・法人　（単位：円・%）

滞納	調定額	収納額	収納率
平成30年度	1,114,501	116,000	10.4%
令和元年度	1,339,700	800,300	59.7%
令和2年度	990,600	447,600	45.2%
令和3年度	1,337,900	848,900	63.5%
令和4年度	596,000	219,900	36.9%

○固定資産税　（単位：円・%）

現年	調定額	収納額	収納率
平成30年度	1,453,245,700	1,440,488,656	99.1%
令和元年度	1,460,403,100	1,445,722,100	99.0%
令和2年度	1,463,240,300	1,418,179,550	96.9%
令和3年度	1,392,831,800	1,382,265,700	99.2%
令和4年度	1,475,406,300	1,464,829,500	99.3%

○固定資産税

（単位：円・%）

滞納	調定額	収納額	収納率
平成30年度	25,366,240	6,822,618	26.9%
令和元年度	25,498,293	6,673,697	26.2%
令和2年度	30,935,796	8,796,677	28.4%
令和3年度	64,695,569	41,850,870	64.7%
令和4年度	29,494,125	4,565,990	15.5%

○軽自動車税

（単位：円・%）

現年	調定額	収納額	収納率
平成30年度	73,148,400	72,644,300	99.3%
令和元年度	74,820,800	74,349,300	99.4%
令和2年度	76,536,400	76,121,600	99.5%
令和3年度	78,566,400	78,212,900	99.6%
令和4年度	81,020,200	80,562,150	99.4%

○軽自動車税

（単位：円・%）

滞納	調定額	収納額	収納率
平成30年度	332,500	60,995	18.3%
令和元年度	759,405	283,748	37.4%
令和2年度	947,957	276,452	29.2%
令和3年度	979,805	305,900	31.2%
令和4年度	1,010,500	246,500	24.4%

ウ　収入未済額の内訳

（単位：円）

区　分		令和4年度	令和3年度	増減	令和2年度
市民税	個人	12,324,126	10,750,305	1,573,821	13,138,542
	法人	499,200	596,000	△ 96,800	1,459,100
固定資産税		32,427,235	29,471,125	2,956,110	64,695,569
軽自動車税		1,158,950	1,000,000	158,950	997,805
合計		46,409,511	41,817,430	4,592,081	80,291,016

エ　不納欠損額の内訳

（単位：円）

区　分		令和4年度	令和3年度	増減	令和2年度
市民税	個人	699,975	458,009	241,966	643,282
	法人	60,000	120,000	△ 60,000	15,000
固定資産税		3,077,700	3,939,674	△ 861,974	2,504,300
軽自動車税		63,100	27,405	35,695	88,500
合計		3,900,775	4,545,088	△ 644,313	3,251,082

款２　地方譲与税

（単位：円・％・ポイント）

区　分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和4年度		167,230,000	167,230,000	167,230,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度		163,549,000	163,549,000	163,549,000	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	3,681,000	3,681,000	3,681,000	0	0		
	増減率	2.3	2.3	2.3	－	－	0.0	0.0

国税が一定の基準により地方公共団体へ譲与される。

市町村道の延長及び面積を基準として譲与される地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税と私有林・人工林の面積及び林業就業者数を基準として譲与される森林環境譲与税がある。

款３　利子割交付金

（単位：円・％・ポイント）

区　分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和4年度		1,896,000	1,896,000	1,896,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度		2,921,000	2,921,000	2,921,000	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	△ 1,025,000	△ 1,025,000	△ 1,025,000	0	0		
	増減率	△ 35.1	△ 35.1	△ 35.1	－	－	0.0	0.0

県から市町村へ個人県民税の収入割合で交付される。

款４　配当割交付金

（単位：円・％・ポイント）

区　分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和4年度		9,366,000	9,366,000	9,366,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度		11,037,000	11,037,000	11,037,000	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	△ 1,671,000	△ 1,671,000	△ 1,671,000	0	0		
	増減率	△ 15.1	△ 15.1	△ 15.1	－	－	0.0	0.0

県から市町村へ個人県民税の収入割合で交付される。

款５　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円・％・ポイント）

区　分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和4年度		6,928,000	6,928,000	6,928,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度		10,211,000	10,211,000	10,211,000	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	△ 3,283,000	△ 3,283,000	△ 3,283,000	0	0		
	増減率	△ 32.2	△ 32.2	△ 32.2	－	－	0.0	0.0

県から市町村へ個人県民税の収入割合で交付される。

款６　法人事業税交付金

（単位：円・％・ポイント）

区　分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和4年度		40,461,000	40,461,000	40,461,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度		30,564,000	30,564,000	30,564,000	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	9,897,000	9,897,000	9,897,000	0	0		
	増減率	32.4	32.4	32.4	－	－	0.0	0.0

県から市町村へ、従業者数で按分して交付される。

款７　地方消費税交付金

（単位：円・％・ポイント）

区　分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和4年度		554,022,000	554,022,000	554,022,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度		545,803,000	545,803,000	545,803,000	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	8,219,000	8,219,000	8,219,000	0	0		
	増減率	1.5	1.5	1.5	－	－	0.0	0.0

県から市町村へ、人口及び従業者数で按分して交付される。

款８　環境性能割交付金

（単位：円・％・ポイント）

区　分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和4年度		8,127,000	8,127,000	8,127,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度		6,717,000	6,717,000	6,717,000	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	1,410,000	1,410,000	1,410,000	0	0		
	増減率	21.0	21.0	21.0	－	－	0.0	0.0

県から市町村へ市町村道の延長や面積で按分して交付される。

款９　地方特例交付金

（単位：円・％・ポイント）

区　分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和4年度		15,695,000	15,695,000	15,695,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度		79,213,000	79,213,000	79,213,000	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	△ 63,518,000	△ 63,518,000	△ 63,518,000	0	0		
	増減率	△ 80.2	△ 80.2	△ 80.2	－	－	0.0	0.0

国の税制改正等の影響で、地方自治体の財源等に影響がある場合の地方財政措置として、交付される。新型コロナウイルス感染症の影響による地方税の減収を補填するための交付金が、令和3年度は、62,615,000円で令和4年度は、1,095,000円だったため大幅な減額となった。

款１０　地方交付税

（単位：円・％・ポイント）

区　分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和4年度		6,702,370,000	6,702,370,000	6,702,370,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度		6,784,113,000	6,784,113,000	6,784,113,000	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	△ 81,743,000	△ 81,743,000	△ 81,743,000	0	0		
	増減率	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.2	－	－	0.0	0.0

地方公共団体の財源の均衡を図り、かつ、地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税それぞれの一定割合の額を、国が地方公共団体に対して交付するもの。地方交付税には、一定の算式により交付される普通交付税と、災害その他、特別の財政需要に応じて交付される特別交付税がある。

◆地方交付税内訳と年度比較

（単位：千円・％）

区　分		令和４年度	令和３年度	対前年度比	構成比	令和2年度
普通交付税	基準財政需要額	8,135,491	8,148,945	99.8		7,884,160
	基準財政収入額	2,767,029	2,639,208	104.8		2,699,515
	交付税額	5,372,061	5,508,663	97.5	80.2	5,183,668
特別交付税		1,330,309	1,275,450	104.3	19.8	1,202,120
交付税合計		6,702,370	6,784,113	98.8	100.0	6,385,788

款１１　交通安全対策特別交付金

（単位：円・％・ポイント）

区　分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和4年度		1,508,000	1,508,000	1,508,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度		1,983,000	1,983,000	1,983,000	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	△ 475,000	△ 475,000	△ 475,000	0	0		
	増減率	△ 24.0	△ 24.0	△ 24.0	－	－	0.0	0.0

交通安全施設の整備等に充てるために国から交付されるもので、交通反則金が充てられる。

款１２　分担金及び負担金

（単位：円・％・ポイント）

区　分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和4年度		136,880,000	144,615,385	137,347,290	1,155,220	6,112,875	100.3	95.0
令和3年度		99,125,000	105,655,424	98,168,406	0	7,487,018	99.0	92.9
比較	増減額	37,755,000	38,959,961	39,178,884	1,155,220	△ 1,374,143		
	増減率	38.1	36.9	39.9	皆増	△ 18.4	1.3	2.1

収入済額の内訳は、分担金 3,815万 272円（前年度比 929.4％増）、負担金 9,919万 7,018円（同比　5.0％増）である。

◆主な収入の前年度比較

（単位：円・％）

区　分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
土地利用一体型水防災事業分担金	33,818,160	0	33,818,160	皆増
老人福祉施設入所者負担金	49,105,156	48,504,967	600,189	1.2
公立保育所保育料	19,929,130	14,952,770	4,976,360	33.3
私立保育所保育料	8,916,670	10,276,170	△ 1,359,500	△ 13.2
公立保育施設3歳以上児副食費	841,500	1,114,560	△ 273,060	△ 24.5
放課後児童クラブ利用負担金	19,554,150	18,516,300	1,037,850	5.6

◆保育料の決算状況

（単位：円）

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	現年分	28,578,800	28,550,800	0	28,000
	滞納繰越分	6,772,695	295,000	1,155,220	5,322,475
	計	35,351,495	28,845,800	1,155,220	5,350,475
令和3年度	現年分	25,005,570	24,870,140	0	135,430
	滞納繰越分	6,996,065	358,800	0	6,637,265
	計	32,001,635	25,228,940	0	6,772,695
増減	現年分	3,573,230	3,680,660	0	△ 107,430
	滞納繰越分	△ 223,370	△ 63,800	1,155,220	△ 1,314,790
	計	3,349,860	3,616,860	1,155,220	△ 1,422,220

◆老人福祉施設入所者負担金の決算状況

（単位：円）

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	現年分	49,105,156	49,105,156	0	0
	滞納繰越分	77,100	0	0	77,100
	計	49,182,256	49,105,156	0	77,100
令和3年度	現年分	48,504,967	48,504,967	0	0
	滞納繰越分	77,100	0	0	77,100
	計	48,582,067	48,504,967	0	77,100
増減	現年分	600,189	600,189	0	0
	滞納繰越分	0	0	0	0
	計	600,189	600,189	0	0

◆放課後児童クラブ利用負担金の決算状況

（単位：円）

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	現年分	19,727,950	19,503,650	0	224,300
	滞納繰越分	511,500	50,500	0	461,000
	計	20,239,450	19,554,150	0	685,300
令和3年度	現年分	18,562,400	18,430,200	0	132,200
	滞納繰越分	472,000	86,100	0	385,900
	計	19,034,400	18,516,300	0	518,100
増減	現年分	1,165,550	1,073,450	0	92,100
	滞納繰越分	39,500	△ 35,600	0	75,100
	計	1,205,050	1,037,850	0	167,200

款１３　使用料及び手数料

（単位：円・％・ポイント）

区　分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和4年度		206,653,000	207,339,655	202,018,863	31,612	5,289,180	97.8	97.4
令和3年度		197,313,000	202,547,250	196,851,458	20,000	5,675,792	99.8	97.2
比較	増減額	9,340,000	4,792,405	5,167,405	11,612	△ 386,612		
	増減率	4.7	2.4	2.6	58.1	△ 6.8	△ 2.0	0.2

収入済額の内訳は、使用料 1億 3,221万 9,353円（前年度比 4.1％増）、手数料 6,979万 9,510円（同比 0.01％増）である。

◆主な収入の前年度比較

（単位：円・％）

区　分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
有福温泉使用料	18,721,871	3,993,184	14,728,687	368.8
火葬場使用料	6,776,270	7,447,500	△ 671,230	△ 9.0
道路橋梁使用料	10,000,130	10,280,399	△ 280,269	△ 2.7
公園使用料	4,106,890	4,633,535	△ 526,645	△ 11.4
社会体育施設使用料	6,869,430	6,410,400	459,030	7.2
衛生処理施設手数料	13,147,520	11,874,710	1,272,810	10.7
一般廃棄物処理手数料	39,570,900	40,472,550	△ 901,650	△ 2.2

◆住宅使用料の決算状況

（単位：円）

区　分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	現年分	59,800,200	59,440,000	0	360,200
	滞納繰越分	5,555,880	703,100	0	4,852,780
	計	65,356,080	60,143,100	0	5,212,980
令和3年度	現年分	65,092,300	65,007,300	0	85,000
	滞納繰越分	6,584,240	1,028,360	0	5,555,880
	計	71,676,540	66,035,660	0	5,640,880
増減	現年分	△ 5,292,100	△ 5,567,300	0	275,200
	滞納繰越分	△ 1,028,360	△ 325,260	0	△ 703,100
	計	△ 6,320,460	△ 5,892,560	0	△ 427,900

◆高齢者生活福祉センター使用料の決算状況

（単位：円）

区　分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	現年分	1,306,573	1,306,573	0	0
	滞納繰越分	31,612	0	31,612	0
	計	1,338,185	1,306,573	31,612	0
令和3年度	現年分	1,350,409	1,350,409	0	0
	滞納繰越分	51,612	0	20,000	31,612
	計	1,402,021	1,350,409	20,000	31,612
増減	現年分	△ 43,836	△ 43,836	0	0
	滞納繰越分	△ 20,000	0	11,612	△ 31,612
	計	△ 63,836	△ 43,836	11,612	△ 31,612

◆道路橋梁使用料の決算状況

（単位：円）

区　分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	10,055,130	10,000,130	0	55,000
令和3年度	10,280,399	10,280,399	0	0
増　減	△ 225,269	△ 280,269	0	55,000

◆都市計画証明手数料（屋外広告物許可申請手数料等）の決算状況

（単位：円）

区　分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	1,515,250	1,509,340	0	5,910
令和3年度	1,588,440	1,588,440	0	0
増　減	△ 73,190	△ 79,100	0	5,910

款１４　国庫支出金

（単位：円・％・ポイント）

区　分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和4年度		3,162,027,285	3,081,917,437	2,943,429,867		138,487,570	93.1	95.5
令和3年度		4,144,126,746	3,961,747,764	3,639,303,219		322,444,545	87.8	91.9
比較	増減額	△ 982,099,461	△ 879,830,327	△ 695,873,352	0	△ 183,956,975		
	増減率	△ 23.7	△ 22.2	△ 19.1	－	△ 57.1	5.3	3.6

◆主な収入の前年度比較

（単位：円）

区　分	令和4年度	令和3年度	増減
障がい者自立支援給付費	460,409,500	453,024,500	7,385,000
私立保育所委託費 1/2	326,706,944	234,324,620	92,382,324
生活保護費負担金 3/4	207,120,000	186,559,541	20,560,459
新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽﾜｸﾁﾝ接種対策費	87,715,705	107,590,816	△ 19,875,111
現年発生公共土木施設災害復旧事業	66,812,000	76,043,000	△ 9,231,000
現年発生公立学校施設災害復旧事業	0	15,250,000	△ 15,250,000
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	452,261,233	802,709,492	△ 350,448,259
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	242,330,181	307,689,619	△ 65,359,438
保育所施設整備事業	7,799,000	67,407,000	△ 59,608,000
子育て世帯臨時特別給付金	1,400,000	301,600,000	△ 300,200,000
子ども子育て支援交付金	60,051,000	48,071,000	11,980,000
保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業	15,921,800	4,365,580	11,556,220
出産・子育て応援交付金	10,848,000	0	10,848,000
災害廃棄物処理事業	0	14,013,728	△ 14,013,728
社会資本整備総合交付金（道路）	170,646,915	121,539,366	49,107,549
社会資本整備総合交付金（都計）	104,080,000	61,872,500	42,207,500
社会資本整備総合交付金（住宅）	64,009,000	46,692,000	17,317,000
都市構造再編集中支援事業	82,155,934	20,944,066	61,211,868
学校施設環境改善交付金事業	51,244,000	1,832,000	49,412,000
既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業	3,734,000	91,697,000	△ 87,963,000
地方創生テレワーク交付金	0	46,229,946	△ 46,229,946

款１５　県支出金

（単位：円・％・ポイント）

区　分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和4年度		1,541,868,000	1,507,950,748	1,271,556,748	0	236,394,000	82.5	84.3
令和3年度		1,218,212,420	1,193,317,719	1,070,839,719	0	122,478,000	87.9	89.7
比較	増減額	323,655,580	314,633,029	200,717,029	0	113,916,000		
	増減率	26.6	26.4	18.7	―	93.0	△ 5.4	△ 5.4

◆主な収入の前年度比較

（単位：円）

区　分	令和4年度	令和3年度	増減
障がい者自立支援給付費	230,204,750	226,512,250	3,692,500
私立保育所委託費　1/2	148,059,410	151,797,346	△ 3,737,936
子ども子育て支援交付金	56,713,000	44,733,000	11,980,000
担い手育成対策事業（ハード）	40,153,000	1,911,000	38,242,000
農業復旧対策事業費補助金	0	4,103,000	△ 4,103,000
現年発生林地崩壊防止事業	7,073,000	1,182,000	5,891,000
漁港施設機能増進事業	6,500,000	0	6,500,000
島根県既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業	127,876,000	63,714,000	64,162,000
現年発生農業用施設災害復旧事業	73,822,659	951,420	72,871,239
現年発生林道災害復旧事業	32,095,000	0	32,095,000
農林水産業施設災害復旧事業（査定設計委託費）補助金	0	11,296,000	△ 11,296,000

款１６　財　産　収　入

（単位：円・％・ポイント）

区　分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和4年度		68,252,000	91,848,204	91,844,704	0	3,500	134.6	100.0
令和3年度		22,447,000	22,289,717	22,268,217	0	21,500	99.2	99.9
比較	増減額	45,805,000	69,558,487	69,576,487	0	△ 18,000		
	増減率	204.1	312.1	312.4	―	0	35.4	0.1

◆主な収入の前年度比較

（単位：円・％）

区　分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
土地建物貸付収入	12,062,675	10,491,300	1,571,375	15.0
物品等貸付収入	168,300	3,306,521	△ 3,138,221	△ 94.9
利子及び配当金	111,650	86,080	25,570	29.7
基金運用収入	1,586,469	1,674,990	△ 88,521	△ 5.3
土地売払収入	77,915,610	4,051,931	73,863,679	1822.9

土地売払収入の主なものは、都野津町1件　13,930,800円、和木町1件 21,800,000円、川平町16件（水防災事業）38,045,430円である。

◆土地建物貸付収入の決算状況

（単位：円）

区　分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	12,066,175	12,062,675	0	3,500
令和3年度	10,512,800	10,491,300	0	21,500
増　減	1,553,375	1,571,375	0	△ 18,000

款１７　寄　付　金

（単位：円・％・ポイント）

区　分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和4年度		382,117,000	360,255,000	360,255,000	0	0	94.3	100.0
令和3年度		179,988,000	150,845,284	150,845,284	0	0	83.8	100.0
比較	増減額	202,129,000	209,409,716	209,409,716	0	0		
	増減率	112.3	138.8	138.8	－	－	10.5	0.0

収入済額の主なものは、ふるさとづくり寄付金　3億 2,813万　8,000 円、まち・ひと・しごと創生寄付金 3,100万円である。

款１８　繰　入　金

（単位：円・％・ポイント）

区　分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和4年度		103,007,000	89,805,754	89,805,754	0	0	87.2	100.0
令和3年度		130,579,000	107,318,255	107,318,255	0	0	82.2	100.0
比較	増減額	△ 27,572,000	△ 17,512,501	△ 17,512,501	0	0		
	増減率	△ 21.1	△ 16.3	△ 16.3	－	－	5.0	0.0

収入済額は基金からの繰入れに係るもので、主なものは、地域振興基金繰入金　2,707万 9,385円、元気！勇気！感動！ごうつ　ふるさと基金繰入金 4,626万 302円である。

款１９　繰　越　金

（単位：円・％・ポイント）

区　分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和4年度		797,325,184	797,325,885	797,325,885	0	0	100.0	100.0
令和3年度		893,505,970	893,506,727	893,506,727	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	△ 96,180,786	△ 96,180,842	△ 96,180,842	0	0		
	増減率	△ 10.8	△ 10.8	△ 10.8	－	－	0.0	0.0

（単位：円）

内　　訳	令和4年度	令和3年度	増減
繰越明許費充当財源繰越金	170,930,184	342,500,970	△ 171,570,786
純繰越金	626,395,701	551,005,757	75,389,944

款20 諸 収 入

（単位：円・％・ポイント）

区 分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和4年度		534,585,000	588,440,243	530,927,326	2,361,351	55,151,566	99.3	90.2
令和3年度		513,837,000	568,556,327	511,224,145	2,453,684	54,878,498	99.5	89.9
比較	増減額	20,748,000	19,883,916	19,703,181	△ 92,333	273,068		
	増減率	4.0	3.5	3.9	△ 3.8	0.5	△ 0.2	0.3

◆雑入の主なものの前年度比較

（単位：円・％）

区 分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
自賠責及び任意保険料補償収入	18,200,906	878,971	17,321,935	1970.7
ﾃﾞｼﾞﾀﾙ基盤改革支援補助金	5,776,000	0	5,776,000	皆増
しまね地域医療支援ｾﾝﾀｰ納付金	6,110,393	0	6,110,393	皆増
島根県市町村振興協会補助金	6,110,000	1,387,000	4,723,000	340.5
浜田地区広域行政組合納付金	24,490,332	20,286,553	4,203,779	20.7
有福公衆浴場施設整備拠出金	0	12,633,500	△ 12,633,500	皆減
浜田地区広域行政組合介護保険事業精算金	20,833,777	10,578,919	10,254,858	96.9
後期高齢者医療広域連合委託金	34,877,505	24,091,004	10,786,501	44.8
福祉医療費等高額療養費差額返還金	13,965,068	19,735,025	△ 5,769,957	△ 29.2
鉄ｱﾙﾐ等売却代金	25,041,097	15,925,483	9,115,614	57.2
コロナワクチン接種費	0	17,570,443	△ 17,570,443	皆減
消防団員退職報償金受入金	10,922,000	23,907,000	△ 12,985,000	△ 54.3

◆江津市奨学金貸付収入の決算状況

（単位：円）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	2,285,000	1,964,000	0	321,000
令和3年度	2,209,600	2,140,600	0	69,000
増 減	75,400	△ 176,600	0	252,000

◆住宅新築資金等貸付金元利収入の決算状況

（単位：円）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	47,235,296	320,000	0	46,915,296
令和3年度	49,380,476	2,145,180	0	47,235,296
増 減	△ 2,145,180	△ 1,825,180	0	△ 320,000

◆生活保護費返還金の決算状況

（単位：円）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	14,143,995	5,246,504	2,121,351	6,776,140
令和3年度	10,077,733	1,595,819	2,213,684	6,268,230
増 減	4,066,262	3,650,685	△ 92,333	507,910

◆児童手当等返還金の決算状況

（単位：円）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	1,497,960	129,480	240,000	1,128,480
令和3年度	3,911,500	2,380,680	240,000	1,290,820
増 減	△ 2,413,540	△ 2,251,200	0	△ 162,340

款21　市　　債

（単位：円・％・ポイント）

区　分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和4年度		1,483,380,000	1,214,680,000	1,214,680,000	0	0	81.9	100.0
令和3年度		2,086,347,000	1,491,347,000	1,491,347,000	0	0	71.5	100.0
比較	増減額	△ 602,967,000	△ 276,667,000	△ 276,667,000	0	0		
	増減率	△ 28.9	△ 18.6	△ 18.6	－	－	10.4	0.0

◆市債の主なものの前年度比較

（単位：円・％）

区　分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
市民センター整備事業	3,100,000	47,900,000	△ 44,800,000	△ 93.5
地域コミュニティ交流センター整備事業	31,800,000	2,400,000	29,400,000	1225.0
高度無線環境整備事業	0	257,000,000	△ 257,000,000	皆減
高齢者生活福祉センター整備事業	8,400,000	0	8,400,000	皆増
保育所等整備事業	3,500,000	30,600,000	△ 27,100,000	△ 88.6
地域医療支援対策事業	90,100,000	134,900,000	△ 44,800,000	△ 33.2
災害関連緊急治山事業	21,100,000	0	21,100,000	皆増
漁港施設機能増進事業	6,700,000	0	6,700,000	皆増
通学路整備事業	61,600,000	32,400,000	29,200,000	90.1
落石対策事業	7,500,000	19,800,000	△ 12,300,000	△ 62.1
土地利用一体型水防災事業	11,700,000	6,100,000	5,600,000	91.8
緊急浚渫推進事業	9,400,000	3,100,000	6,300,000	203.2
川越地区都市防災総合推進事業	165,600,000	42,700,000	122,900,000	287.8
東高浜市街地整備事業	41,100,000	28,100,000	13,000,000	46.3
公園長寿命化事業	24,700,000	10,900,000	13,800,000	126.6
蛭子北道路整備事業	27,200,000	43,400,000	△ 16,200,000	△ 37.3
郷田和木海岸線道路整備事業	19,500,000	6,800,000	12,700,000	186.8
本町街なみ整備事業	9,900,000	0	9,900,000	皆増
防災施設整備事業	43,500,000	25,300,000	18,200,000	71.9
緊急自動車等更新事業	0	23,100,000	△ 23,100,000	皆減
大規模改修事業（小学校）	109,700,000	6,700,000	103,000,000	1537.3
大規模改修事業（中学校）	26,000,000	2,100,000	23,900,000	1138.1
現年発生農業用施設災害復旧事業	8,400,000	21,900,000	△ 13,500,000	△ 61.6
現年発生公共土木施設災害復旧事業	63,200,000	145,800,000	△ 82,600,000	△ 56.7
臨時財政対策債	98,680,000	276,047,000	△ 177,367,000	△ 64.3

歳　出

款1　議　会　費

（単位：円・％・ポイント）

区　分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		131,199,000	126,685,104	0	4,513,896	96.6
令和3年度		122,970,000	119,899,790	0	3,070,210	97.5
比較	増減額	8,229,000	6,785,314	0	1,443,686	
	増減率	6.7	5.7	－	47.0	△ 0.9

支出済額の主なものは、議員人件費 9,270 万 698 円である。

款2　総　務　費

（単位：円・％・ポイント）

区　分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		3,060,673,278	2,895,509,127	38,890,000	126,274,151	94.6
令和3年度		3,141,050,506	2,813,942,459	13,474,000	313,634,047	89.6
比較	増減額	△ 80,377,228	81,566,668	25,416,000	△ 187,359,896	
	増減率	△ 2.6	2.9	188.6	△ 59.7	5.0

（単位：円）

事業名	令和4年度	令和3年度	増減
新庁舎建設事業	0	174,932,475	△ 174,932,475
新庁舎関連対策事業	0	67,641,128	△ 67,641,128
減債基金積立金	460,699,548	134,765	460,564,783
新世代事業	3,351,999	602,529,499	△ 599,177,500
基幹系システム再構築事業	0	70,092,000	△ 70,092,000
DX推進事業	21,177,798	0	21,177,798
元気！勇気！感動！ごうつふるさと基金積立金	160,417,612	55,568,060	104,849,552
ふるさとづくり寄付金事業	167,729,439	85,354,746	82,374,693
有福温泉公衆浴場管理費	24,434,139	8,552,643	15,881,496
公共施設等整備管理基金積立金	218,262,746	25,288,995	192,973,751
まち・ひと・しごと創生基金積立金	31,001,000	0	31,001,000
還付金及び還付加算金	19,110,270	9,172,401	9,937,869
国県補助金返還金	89,336,888	40,930,879	48,406,009
市長・市議会議員選挙費	34,572,532	0	34,572,532

款３　民　生　費

（単位：円・％・ポイント）

区　　分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和４年度		5,511,069,381	5,248,228,604	13,424,313	249,416,464	95.2
令和３年度		6,029,277,000	5,730,075,863	155,922,381	143,278,756	95.0
比較	増減額	△ 518,207,619	△ 481,847,259	△ 142,498,068	106,137,708	
	増減率	△ 8.6	△ 8.4	△ 91.4	74.1	0.2

（単位：円）

事業名	令和4年度	令和3年度	増減
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	236,157,473	307,689,619	△ 71,532,146
私立保育所施設整備補助事業	11,344,000	98,046,000	△ 86,702,000
子育て世帯臨時特別給付金給付事業	1,400,000	300,233,881	△ 298,833,881
訓練等給付事業	328,934,044	322,409,648	6,524,396
介護給付事業	506,525,752	500,944,836	5,580,916
私立保育所委託費	660,166,040	684,548,710	△ 24,382,670
乳幼児等医療費助成事業	57,930,297	41,296,883	16,633,414

◆扶助費の内訳

（単位：千円・％）

区　分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	決算額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減率
生活保護費	269,475	10.6	249,835	△ 7.3	253,346	1.4
児童福祉費	1,570,985	4.2	1,805,984	15.0	1,486,257	△ 17.7
その他	1,191,650	2.8	1,494,899	25.4	1,418,432	△ 5.1
計	3,032,110	4.2	3,550,718	17.1	3,158,035	△ 11.1

※その他・・・高齢者福祉費、身体障がい者福祉費等

款4　衛　生　費

（単位：円・％・ポイント）

区　　分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		1,432,500,252	1,350,209,760		82,290,492	94.3
令和3年度		1,594,686,442	1,475,367,386	16,282,252	103,036,804	92.5
比較	増減額	△ 162,186,190	△ 125,157,626	△ 16,282,252	△ 20,746,312	
	増減率	△ 10.2	△ 8.5	皆減	△ 20.1	1.8

（単位：円）

事業名	令和4年度	令和3年度	増減
地域医療支援対策事業	321,011,000	372,448,383	△ 51,437,383
新型コロナウイルスワクチン接種事業	136,587,454	172,041,379	△ 35,453,925
予防接種事業	65,305,541	60,006,256	5,299,285
浜田地区広域行政組合負担金	194,615,011	222,081,198	△ 27,466,187
災害対策費（塵芥処理費）	0	28,029,100	△ 28,029,100
塵芥処理費	64,240,162	62,008,131	2,232,031
不燃物処理場費	44,919,435	45,724,941	△ 805,506
水道事業会計補助金	185,914,048	191,021,000	△ 5,106,952

款5　労　働　費

（単位：円・％・ポイント）

区　　分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		36,942,000	35,641,640	0	1,300,360	96.5
令和3年度		35,656,000	34,547,971	0	1,108,029	96.9
比較	増減額	1,286,000	1,093,669	0	192,331	
	増減率	3.6	3.2	－	17.4	△ 0.4

（単位：円）

事業名	令和4年度	令和3年度	増減
産業人材確保対策事業	793,341	113,959	679,382
地域雇用活性化推進事業	30,223,000	29,748,000	475,000

款６　農林水産業費

（単位：円・％・ポイント）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和４年度		766,602,000	594,322,478	122,330,900	49,948,622	77.5
令和３年度		618,578,100	490,510,161	85,527,000	42,540,939	79.3
比較	増減額	148,023,900	103,812,317	36,803,900	7,407,683	
	増減率	23.9	21.2	43.0	17.4	△ 1.8

（単位：円）

事業名	令和4年度	令和3年度	増減
担い手育成対策事業	63,310,106	15,280,434	48,029,672
農業集落排水事業特別会計繰出金	157,868,867	134,295,966	23,572,901
災害関連緊急治山事業	21,055,100	0	21,055,100
水産業総務費	14,254,655	2,201,783	12,052,872

款７　商　工　費

（単位：円・％・ポイント）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和４年度		721,392,269	653,638,857	35,810,561	31,942,851	90.6
令和３年度		819,046,000	736,909,608	38,782,269	43,354,123	90.0
比較	増減額	△ 97,653,731	△ 83,270,751	△ 2,971,708	△ 11,411,272	
	増減率	△ 11.9	△ 11.3	△ 7.7	△ 26.3	0.6

（単位：円）

事業名	令和4年度	令和3年度	増減
新型コロナ感染症対策費	228,240,112	227,152,808	1,087,304
サテライトオフィス等整備推進事業	3,233,000	92,190,817	△ 88,957,817
有福温泉活性化事業	275,843,368	266,272,277	9,571,091
江の川祭り事業	8,221,500	3,191,500	5,030,000

款8　土　木　費

（単位：円・％・ポイント）

区　　分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		2,063,954,530	1,775,823,989	225,970,740	62,159,801	86.0
令和3年度		1,637,103,637	1,231,880,556	362,088,395	43,134,686	75.2
比較	増減額	426,850,893	543,943,433	△ 136,117,655	19,025,115	
	増減率	26.1	44.2	△ 37.6	44.1	10.8

（単位：円）

事業名	令和4年度	令和3年度	増減
道路維持補修事業	83,655,508	73,206,116	10,449,392
通学路整備事業	170,086,345	80,507,361	89,578,984
土地利用一体型水防災事業	21,238,994	10,986,801	10,252,193
公園長寿命化事業	52,127,285	16,651,236	35,476,049
都市防災総合推進事業	245,515,147	62,040,172	183,474,975
都市再生整備計画事業	266,057,718	139,991,283	126,066,435
住環境整備事業	100,752,970	50,531,579	50,221,391
防災集団移転促進事業	10,365,300	2,970,000	7,395,300

◆主な繰越事業（令和4年度から令和5年度へ）

（単位：円）

事業名	繰越額
道路維持補修事業	24,900,000
橋梁長寿命化事業	24,445,033
通学路整備事業	63,472,396
落石対策事業	32,245,840
道路ストック修繕事業	26,951,471
都市防災総合推進事業	10,722,000
防災集団移転促進事業	24,952,000

款９　消　防　費

（単位：円・％・ポイント）

区　　分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和４年度		694,556,000	609,663,276	12,747,000	72,145,724	87.8
令和３年度		731,807,000	644,351,533	0	87,455,467	88.0
比較	増減額	△ 37,251,000	△ 34,688,257	12,747,000	△ 15,309,743	
	増減率	△ 5.1	△ 5.4	皆増	△ 17.5	△ 0.2

（単位：円）

事業名	令和4年度	令和3年度	増減
江津邑智消防組合負担金	483,979,000	511,936,000	△ 27,957,000
消防活動充実強化事業	45,554,191	25,189,948	20,364,243
防災情報伝達システム整備事業	0	20,081,515	△ 20,081,515
新型コロナ感染症対策費	0	14,967,700	△ 14,967,700

款１０　教　育　費

（単位：円・％・ポイント）

区　　分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和４年度		1,285,369,000	1,186,274,151	10,200,000	88,894,849	92.3
令和３年度		1,146,042,030	1,059,733,623	26,280,000	60,028,407	92.5
比較	増減額	139,326,970	126,540,528	△ 16,080,000	28,866,442	
	増減率	12.2	11.9	△ 61.2	48.1	△ 0.2

（単位：円）

事業名	令和4年度	令和3年度	増減
学校ICT環境整備事業	25,882,749	80,387,624	△ 54,504,875
GIGAスクール構想整備事業	9,087,496	1,392,266	7,695,230
学校空調整備事業	40,563,000	25,859,900	14,703,100
教育施設整備事業（小、中）	169,138,922	55,343,640	113,795,282
スクールバス運行事業（小、中）	45,321,405	55,639,984	△ 10,318,579
学校支援員等配置事業（小、中）	44,449,780	26,736,504	17,713,276
学校管理費（小、中）	200,655,359	178,625,428	22,029,931
放課後児童クラブ事業	91,811,406	88,246,727	3,564,679

款１１　災害復旧費

（単位：円・％・ポイント）

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和４年度		728,556,172	403,586,305	219,412,707	105,557,160	55.4
令和３年度		731,767,417	321,885,909	379,833,172	30,048,336	44.0
比較	増減額	△ 3,211,245	81,700,396	△ 160,420,465	75,508,824	
	増減率	△ 0.4	25.4	△ 42.2	251.3	11.4

（単位：円）

事業名	令和4年度	令和3年度	増減
現年発生農業用施設災害復旧事業	79,000,700	72,017,868	6,982,832
現年発生林道災害復旧事業	58,267,082	11,480,648	46,786,434
現年発生作業道災害復旧事業	0	859,100	△ 859,100
現年発生漁港施設災害復旧事業	0	1,306,800	△ 1,306,800
過年発生農業用施設災害復旧事業	83,156,053	0	83,156,053
現年発生農地災害復旧事業	6,096,400	11,170,850	△ 5,074,450
現年発生公共土木施設災害復旧事業	177,066,070	225,050,643	△ 47,984,573

◆翌年度への繰越額

（単位：円）

事業名	R4年度からR5年度へ	R3年度からR4年度へ
現年発生農業用施設災害復旧事業	0	128,123,437
過年発生農業用施設災害復旧事業	215,519,407	0
現年発生林道災害復旧事業	0	54,920,852
現年発生農地災害復旧事業	0	856,000
現年発生公共土木施設災害復旧事業	3,893,300	195,932,883

款１２　公　債　費

（単位：円・％・ポイント）

区　　分		予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
令　和　４　年　度		2,182,096,000	2,172,632,961	0	9,463,039	99.6
令　和　３　年　度		3,200,447,000	3,198,383,331	0	2,063,669	99.9
比較	増　減　額	△ 1,018,351,000	△ 1,025,750,370	0	7,399,370	
	増　減　率	△ 31.8	△ 32.1	－	358.6	△ 0.3

（単位：円）

内　　訳		令和4年度	令和3年度	増減
元金	長期債　定時償還	2,072,492,940	2,047,087,963	25,404,977
	長期債　繰上償還	33,127,872	1,070,904,000	△ 1,037,776,128
利子	長期債　定時償還	67,012,149	80,391,368	△ 13,379,219
	一時借入金等	0	0	0

款１３　予　備　費

（単位：円・％・ポイント）

区　　分		当初予算額	充　当　額	不用額	執行率
令　和　４　年　度		10,000,000	3,104,413	6,895,587	31.0
令　和　３　年　度		10,000,000	6,580,996	3,419,004	65.8
比較	増　減　額	0	△ 3,476,583	3,476,583	
	増　減　率	－	－	－	△ 34.8

◆予備費の充当先

（単位：円）

充当先の款	令和4年度	令和3年度
総務費	0	3,427,896
民生費	1,109,278	6,000
農林水産業費	0	3,147,100
土木費	1,995,135	0
充当額計	3,104,413	6,580,996

令和４年度

江津市運用基金
運用状況審査意見書

令和４年度江津市運用基金
運用状況審査意見書

第１　審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度における下記の運用基金に係る運用状況について審査を行った。

1　令和4年度　江津市奨学基金

2　令和4年度　江津市土地開発基金

3　令和4年度　収入印紙及び島根県収入証紙購入基金

第２　審査の期間

令和5年7月 14 日から8月2日まで

第３　審査の方法

審査にあたっては、江津市監査基準に基づき、全国都市監査委員会編「実務ガイドライン」の基金の運用状況審査の着眼点により審査を行った。審査の主な実施内容は、設置目的に沿って、基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか審査した。また、併せて例月出納検査の状況も踏まえて慎重に実施した。

第４　審査の結果

令和4年度における各基金の運用状況は、上記「第3　審査の方法」に記載のとおり審査した限りにおいて、市長から提出された基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、運用も確実かつ効率的に行われているものと認められた。

第５　審査意見

令和3年度には、「奨学基金」及び「土地開発基金」において、年度末（3月末）までに処理が行われていなかったが、令和4年度においては確実に処理がなされていた。

今後も、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

第6　運用の状況

1　江津市奨学基金

この基金は、奨学資金の給付等に要する財源に充てることにより、すぐれた素質と向学心を持ちながら、経済的な理由のため修学が困難な学生に学資を貸与して、有能な社会人を育成することを目的として設置されている。

令和4年度の運用状況は、次の表のとおりである。

区分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高				令和4年度末現在高
		増		減		
現金	24,183,448 円	償還金	3,923,800 円	貸付金	2,304,000 円	27,640,047 円
		看護学生分積立	1,836,000 円	看護学生分貸付	0 円	
		土地貸付料	0 円			
		利子積立金	799 円			
		土地売払額	0 円	土地取得費	0 円	
		計	5,760,599 円	計	2,304,000 円	
土地	235.53 ㎡	取得面積	0.00 ㎡	売払面積	0.00 ㎡	235.53 ㎡

2　江津市土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されているものである。

令和4年度の運用状況は次の表のとおりである。

・土地売払　江津町1件、和木町1件
・土地取得　江津町7件

区分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高				令和4年度末現在高
		増		減		
現金	26,594,975 円	土地売払額	47,253,154 円	土地取得費	4,356,214 円	70,329,804 円
		土地貸付料等	837,601 円			
		利子積立金	288 円			
		計	48,091,043 円	計	4,356,214 円	
土地	27,676.83 ㎡	取得面積	244.05 ㎡	売払面積	1,627.68 ㎡	26,293.20 ㎡

3　収入印紙及び島根県収入証紙購入基金

この基金は、収入印紙と島根県収入証紙の売りさばき事務を行うことにより、パスポートの発給事務の便宜を図ることを目的として設置されているものである。

基金の額は100万円で、売りさばき事務の予定を勘案して購入計画を立てている。

令和4年度の運用状況は、次の表のとおりである。

区分		令和3年度末現在高	令和4年度中増減高		令和4年度末現在高
			増	減	
現金		129,200 円	291,000 円	円	420,200 円
証紙類	収入印紙	738,200 円	0 円	241,000 円	497,200 円
	島根県収入証紙	132,600 円	0 円	50,000 円	82,600 円
	小計	870,800 円	0 円	291,000 円	579,800 円
合計		1,000,000 円	291,000 円	291,000 円	1,000,000 円